

平成 20 年度

西東京市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

西東京市監査委員



( 写 )

21 西 監 第 51 号

平成 21 年 9 月 7 日

西 東 京 市 長      坂 口 光 治 殿

西 東 京 市 監 査 委 員      岡 山 修 策

西 東 京 市 監 査 委 員      橋 本 勇

西 東 京 市 監 査 委 員      岩 越 笙 子

平成 20 年度西東京市各会計決算及び  
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、平成 20 年度西東京市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

	頁
第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の手続.....	1
第 4 審査の結果.....	1
第 5 決算の概要.....	2
1 総括.....	2
( 1 ) 決算規模.....	2
( 2 ) 決算収支.....	4
( 3 ) 普通会計の決算状況.....	6
( 4 ) 人件費等の推移及び合併の影響.....	10
( 5 ) 資金事情.....	11
2 一般会計.....	17
( 1 ) 概況.....	17
( 2 ) 歳入の状況.....	19
( 3 ) 歳出の状況.....	29
( 4 ) 予算の流用状況.....	34
( 5 ) 債務負担行為の状況.....	35
3 国民健康保険特別会計.....	39
4 下水道事業特別会計.....	42
5 受託水道事業特別会計.....	45
6 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計.....	47
7 老人保健（医療）特別会計.....	49
8 駐車場事業特別会計.....	51
9 介護保険特別会計.....	53
10 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計.....	55
11 後期高齢者医療特別会計.....	57
12 財産に関する調書.....	61
13 定額運用基金の状況.....	63
む す び.....	64
決算審査資料目次.....	71

## 凡 例

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
構成比については、内訳の計が 100.0% とならない場合がある。  
比率が 1,000.0% 以上となる場合は 印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。  
除数（分母）が 0 の場合は、比較欄に \* \* \* 印を表示することとした。



# 平成 20 年度西東京市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 20 年度一般会計歳入歳出決算  
平成 20 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度受託水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 20 年度各基金の運用状況を示す書類

## 第 2 審査の期間

平成 21 年 7 月 10 日から平成 21 年 8 月 21 日まで

## 第 3 審査の手續

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### 各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 C ( A - B )
会 計					
一 般 会 計		64,600,850,000	63,376,412,891	59,172,792,995	4,203,619,896
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17,802,354,000	17,870,635,943	17,412,121,398	458,514,545
	下水道事業特別会計	8,499,332,000	8,450,021,773	8,448,405,307	1,616,466
	受託水道事業特別会計	552,443,000	526,094,642	526,094,642	0
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	177,619,000	166,331,634	100,541,825	65,789,809
	老人保健(医療)特別会計	1,317,644,000	1,320,825,669	1,288,168,198	32,657,471
	駐車場事業特別会計	184,400,000	182,403,628	172,886,398	9,517,230
	介護保険特別会計	10,469,859,000	9,567,801,561	9,414,418,081	153,383,480
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	3,453,299,000	2,724,095,120	2,366,794,653	357,300,467
	後期高齢者医療特別会計	2,855,088,000	2,775,115,123	2,701,077,893	74,037,230
	小 計	45,312,038,000	43,583,325,093	42,430,508,395	1,152,816,698
合 計		109,912,888,000	106,959,737,984	101,603,301,390	5,356,436,594

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次のとおりである。



一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額	
	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
一般会計	62,559,335,677	58,422,865,311	51,488,946,319	49,427,504,370	11,070,389,358	8,995,360,941
特別会計	35,899,478,417	41,690,244,723	41,613,431,181	48,490,455,946	5,713,952,764	6,800,211,223
合 計	98,458,814,094	100,113,110,034	93,102,377,500	97,917,960,316	5,356,436,594	2,195,149,718

(各会計別内訳表)

(単位 円)

会 計	区 分	歳 入			歳 出		
		決算額 A	重複額 B	純計決算額 C(A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F(D-E)
一 般 会 計		63,376,412,891	817,077,214	62,559,335,677	59,172,792,995	7,683,846,676	51,488,946,319
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17,870,635,943	2,029,214,676	15,841,421,267	17,412,121,398	309,572,165	17,102,549,233
	下水道事業特別会計	8,450,021,773	2,211,284,000	6,238,737,773	8,448,405,307	22,638,000	8,425,767,307
	受託水道事業特別会計	526,094,642	0	526,094,642	526,094,642	14,998,195	511,096,447
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	166,331,634	110,332,000	55,999,634	100,541,825	339,446	100,202,379
	老人保健(医療)特別会計	1,320,825,669	87,427,000	1,233,398,669	1,288,168,198	86,417,220	1,201,750,978
	駐車場事業特別会計	182,403,628	0	182,403,628	172,886,398	0	172,886,398
	介護保険特別会計	9,567,801,561	1,492,493,000	8,075,308,561	9,414,418,081	24,345,188	9,390,072,893
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	2,724,095,120	434,000,000	2,290,095,120	2,366,794,653	358,767,000	2,008,027,653
	後期高齢者医療特別会計	2,775,115,123	1,319,096,000	1,456,019,123	2,701,077,893	0	2,701,077,893
	小 計	43,583,325,093	7,683,846,676	35,899,478,417	42,430,508,395	817,077,214	41,613,431,181
合 計		106,959,737,984	8,500,923,890	98,458,814,094	101,603,301,390	8,500,923,890	93,102,377,500

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が16億5,429万5,940円(1.7%)、歳出が48億1,558万2,816円(4.9%)、それぞれ減少となっている。

各会計の決算状況は、決算審査資料第1表のとおりである。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20 年 度	19 年 度	比 較 増 減
歳入決算額	A	106,959,737,984	108,430,442,905	1,470,704,921
歳出決算額	B	101,603,301,390	106,235,293,187	4,631,991,797
歳入歳出差引額	(A - B) C	5,356,436,594	2,195,149,718	3,161,286,876
翌年度繰越財源額	D	3,467,924,000	339,360,000	3,128,564,000
実質収支額	(C - D) E	1,888,512,594	1,855,789,718	32,722,876
単年度収支額	(E - 前年度 E) F	32,722,876	300,659,381	-

総計決算における歳入歳出差引額<sup>1</sup>は、前年度(21億9,514万9,718円)に引き続き黒字(53億5,643万6,594円)となっている。

歳入歳出差引額から、一般会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計における繰越明許費に係る翌年度繰越財源額34億6,792万4,000円を差し引いた実質収支額<sup>2</sup>は、18億8,851万2,594円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計で10億7,319万1,896円の黒字、特別会計で8億1,532万698円の黒字である。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額(18億5,578万9,718円)を差し引いた単年度収支額<sup>3</sup>は、3,272万2,876円の黒字となっている。

この内訳をみると、国民健康保険特別会計が7,481万6,188円、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が2,281万6,124円、老人保健(医療)特別会計が3,265万6,674円、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計が489万5,077円、後期高齢者医療特別会計が7,403万7,230円の黒字であるのに対して、一般会計が6,444万1,904円、下水道事業特別会計が2,102万1,346円、駐車場事業特別会計が416万5,519円、介護保険特別会計が8,686万9,648円の赤字となっている。

なお、会計ごとの詳細は、各会計の項で述べる。

<sup>1</sup> 歳入歳出差引額：各会計年度の現金の収支結果を表し、形式収支ともいわれる。(現金収支を伴わない債務要素・債権要素、例えば当該年度に債務が確定し支払義務が発生している債務の支払いを翌年度に繰り延べたり、執行すべき事業を翌年度に繰り越したものに充てるべき現金等が含まれている。)

<sup>2</sup> 実質収支額：形式収支には現れない債務要素・債権要素を加味した実質的な収支結果である。

<sup>3</sup> 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	対予算率 対収入率	歳出決算額	対予算率 対執行率
20	109,912,888,000	106,959,737,984	97.3	101,603,301,390	92.4
19	111,417,239,000	108,430,442,905	97.3	106,235,293,187	95.3
比較増減	1,504,351,000	1,470,704,921	-	4,631,991,797	-

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
20	109,912,888,000	111,020,609,379	106,959,737,984	389,699,213	3,678,836,695	7,664,513
19	111,417,239,000	112,785,468,158	108,430,442,905	712,216,941	3,647,408,153	4,599,841
比較増減	1,504,351,000	1,764,858,779	1,470,704,921	322,517,728	31,428,542	3,064,672

収入済額は、予算現額に対し 29 億 5,315 万 16 円少なく、調定額に対する収入率は 96.3% となっている。収入未済額は 36 億 7,883 万 6,695 円で、前年度より 3,142 万 8,542 円増加し、不納欠損額は 3 億 8,969 万 9,213 円で、前年度より 3 億 2,251 万 7,728 円減少している。

なお、収入未済額と不納欠損額で大きなものは、市税及び国民健康保険料であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	109,912,888,000	101,603,301,390	4,235,948,000	4,073,638,610	92.4
19	111,417,239,000	106,235,293,187	1,197,194,000	3,984,751,813	95.3
比較増減	1,504,351,000	4,631,991,797	3,038,754,000	88,886,797	-

支出済額は、予算現額に対し 92.4%（前年度 95.3%）の執行率となっている。不用額は 40 億 7,363 万 8,610 円で、前年度の 39 億 8,475 万 1,813 円と比較すると 8,888 万 6,797 円の増加となっている。

### （３）普通会計の決算状況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分である。本市においては、一般会計<sup>4</sup>、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計ならびに保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共分）をまとめたものが普通会計とされ、他のすべての特別会計は公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に属するものとして、普通会計には含まれないこととされている。普通会計における決算状況は、以下のとおりである。

#### 普通会計決算状況表

（単位 千円）

区分	年度	20 年 度	19 年 度	比較増減
歳入決算額 A		63,124,301	58,674,072	4,450,229
歳出決算額 B		58,838,337	57,473,777	1,364,560
歳入歳出差引額（A - B） C		4,285,964	1,200,295	3,085,669
翌年度繰越財源額 D		3,130,428	4,779	3,125,649
実質収支額（C - D） E		1,155,536	1,195,516	39,980
単年度収支額（E - 前年度 E） F		39,980	129,350	-

#### 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、用途に制限のない一般財源、用途があらかじめ制限されている特定財源のすべてを含む歳入の決算額を指すものである。

<sup>4</sup> 一般会計の中で公営事業会計に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支は普通会計から分離して公営事業会計中の当該会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。本市においては、きらら運営管理費、通所介護サービス事業費等がこれに該当するため一般会計から除いている。

## 経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	20年度		19年度		18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	43,925,488	69.6	43,294,958	73.8	42,068,507	69.4
臨時的収入	19,198,813	30.4	15,379,114	26.2	18,526,865	30.6
合計	63,124,301	100.0	58,674,072	100.0	60,595,372	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、69.6%対30.4%となっている。

前年度に比べると、経常的収入は市税3億3,631万7千円、地方特例交付金等2億3,120万6千円、手数料2億185万円等の増加があったが、地方消費税交付金1億508万8千円等の減少があり、全体で6億3,053万円(1.5%)の増となっている。

臨時的収入は、国庫支出金37億2,134万2千円、地方債14億2,184万3千円等の増加があったが、繰入金8億5,787万8千円、都道府県支出金6億2,202万9千円等の減少があり、全体で38億1,969万9千円(24.8%)の増となっている。

### 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比較すると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源及び特定財源の双方がある。

## 経常的経費・臨時的経費状況表

(単位 千円・%)

区分	20年度		19年度		18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	43,747,252	74.4	43,466,386	75.6	41,887,951	70.7
臨時的経費	15,091,085	25.6	14,007,391	24.4	17,382,166	29.3
合計	58,838,337	100.0	57,473,777	100.0	59,270,117	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、74.4%対25.6%となっている。

経常的経費は前年度と比べると、物件費2億5,811万7千円、扶助費<sup>5</sup>3億9,074万6千円、公債費1億7,997万3千円、繰出金1億474万4千円等の増加と、人件費6億8,787万8千円等の減少があり、全体で2億8,086万6千円(0.6%)の増となっている。

経常的経費における増の主なものは、物件費で、塵芥収集事業費関連委託料に係る1億5,419万5千円、リサイクル推進事業費関連委託料に係る1億6,825万3千円、扶助費で、生活保護に係る2億3,790万8千円、公

<sup>5</sup> 扶助費とは社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費である。

債費で、元利償還金に係る 1 億 8,069 万 2 千円、繰出金で、後期高齢者医療特別会計に係る 12 億 6,821 万円等であり、減の主なものは、人件費で一般職定年退職手当に係る 4 億 507 万円、物件費で、健康診査委託料に係る 2 億 4,880 万 2 千円、繰出金で、老人保健（医療）特別会計に係る 9 億 7,001 万 5 千円等である。

臨時的経費は前年度と比べると、積立金 6 億 6,694 万 8 千円、普通建設事業費 12 億 493 万円等の増加と、人件費 1 億 3,914 万 4 千円、繰出金 4 億 5,544 万 7 千円等の減少があり、全体で 10 億 8,369 万 4 千円（7.7%）の増となっている。

臨時的経費における増の主なものは、積立金で財政調整基金積立金（利子分含む）に係る 6 億 1,977 万 5 千円、普通建設事業費で保谷駅前公民館・図書館整備事業に係る 9 億 1,133 万 1 千円、（仮称）芝久保町三丁目公園整備事業に係る 5 億 506 万 6 千円等であり、減の主なものは、人件費で一般職普通退職手当（勸奨）に係る 1 億 950 万 1 千円、普通建設事業費で住吉福祉会館等建替事業に係る 7 億 5,449 万 4 千円、保谷中学校体育館等建替事業に係る 6 億 9,239 万 2 千円、繰出金で国民健康保険特別会計に係る 3 億 9,423 万 8 千円等である。

#### 経常収支

経常収支の状況は、次のとおりである。

### 経 常 収 支 状 況 表

（平成21年8月21日現在）（単位 千円・%）

区分	年度	20 年 度		19 年 度		18 年 度	
		経常経費充 当一般財 源	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	10,467,349	29.3	10,948,398	30.7	10,659,501	29.7
	扶 助 費	2,978,945	8.3	2,916,092	8.2	2,862,947	8.0
	公 債 費	4,884,406	13.7	4,704,433	13.2	4,395,137	12.3
	物 件 費	6,099,176	17.1	5,946,153	16.7	6,157,369	17.2
	維 持 補 修 費	251,807	0.7	230,299	0.6	283,006	0.8
	補 助 費 等	4,704,013	13.2	4,624,168	13.0	4,748,434	13.2
	繰 出 金	3,496,178	9.8	3,469,894	9.7	3,039,197	8.5
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	15,852	0.0	31,058	0.1	24,853	0.1
	計	32,897,726	92.0	32,870,495	92.1	32,170,444	89.7
経 常 一 般 財 源	35,760,144	-	35,694,527	-	35,878,260	-	

注 経常一般財源には、市税（都市計画税を除く）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、減税補てん債、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに含まれないものには、国庫支出金、都支出金等がある。

経常経費充当一般財源とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源等）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものである。経常一般財源の総額に対する経常経費充当一般財源の比率（百分率）は、経常収支比率として、財政運営上の重要な比率であり、今年度は92.0%であったが、その意義については次項で詳しく述べる。

#### 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

#### 主 要 財 務 比 率 推 移 表

(平成21年8月21日現在)

区 分 \ 年 度	20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度
財 政 力 指 数 ( 単 年 度 )	0.972	0.969	0.965	0.973	0.965
経 常 収 支 比 率 ( % )	92.0	92.1	89.7	89.3	90.0
経 常 一 般 財 源 比 率 ( % )	95.6	注 96.2	102.1	100.8	100.7
公 債 費 比 率 ( % )	6.8	7.3	7.7	7.8	6.8

注 平成19年度の決算審査意見書では、101.3%であったが、算出方法が変更となったため、96.2%になった。  
(詳細は本文の 経常一般財源比率 の項を参照されたい。)

#### ア 財政力指数

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.972(単年度)で、前年度と比べ0.003ポイント上回っている。この指数は(基準財政収入額)÷(基準財政需要額)で算定され、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。なお、ここでいう基準財政収入額、基準財政需要額は、通常の算定方式による値で、合併に伴う特例措置(合併算定替)によるものではない(合併算定替により算定された値は、24ページの地方交付税状況表を参照されたい。)。本市の指数は、都内26市の中では中位である。

#### イ 経常収支比率

この比率は、(経常経費充当一般財源)÷(経常一般財源の総額)×100で算定され、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。本年度の経常収支比率は92.0%で前年度の92.1%に比べ0.1ポイント低くなっている。通常80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられているので、注意が必要である。本市の比率を算定するに当たって用いられる数値を前年度と比較すると、分母

( 経常一般財源 ) の伸び率が 0.2% の増で、分子 ( 経常経費充当一般財源 ) の伸び率は 0.1% の増であった。本市の比率は、都内 26 市の中では中位である。

#### ウ 経常一般財源比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。

この比率は ( 経常一般財源収入額 ) ÷ ( 標準財政規模 ) × 100 で算定されるが、平成 19 年度の決算審査意見書作成段階では、分母である標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まずに算出することとされていたため 101.3% としたが、その後算出方法が変更になり、平成 19 年度分から臨時財政対策債発行可能額を含んで算出することとなったため、平成 19 年度分の経常一般財源比率は 96.2% となった。なお、標準財政規模とは、標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定される。

本年度の比率は 95.6% であるが、参考までに旧算出方式で試算すると 100.3% となる。本市の比率は、都内 26 市の中では中位である。

#### エ 公債費比率

前項で述べた標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合 ( 百分率 ) で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10% を超えないことが望ましいとされている。本年度は 6.8% で、前年度に比べ 0.5 ポイント下がっている。本市の比率は、都内 26 市の中では中位である。

### ( 4 ) 人件費等の推移及び合併の影響

初めに、職員数、人件費であるが、前年度と比較して、本市全体の一般職の職員数<sup>6</sup>は、41 人減少している。また、決算上の一般職の職員に係る人件費<sup>7</sup>も約 3 億 8,500 万円減少している。この人件費の減は、主に職員数の減である。

次に、国による財政支援措置については、普通交付税の合併算定替及び合併特例債があり、本年度は、約 35 億 1,300 万円となっている。なお、普通交付税の合併算定替は、合併後 10 カ年度の平成 22 年度までこの特例が認められるもので、その後 5 カ年度で段階的に縮減されるものであり、

<sup>6</sup> 職員数：年度末現在の数値によるもので、他団体等へ派遣中の本市固有職員は含むが、教育長、再任用職員及び本市が他団体(東京都等)から受け入れている派遣分は含めていない。

決算上の職員数は、他団体等への派遣分、他団体からの派遣受入分をそのまま反映したものととなっているが、ここでは、本来的に本市が採用した固有の職員をいうものとする。

<sup>7</sup> 人件費：教育長及び再任用職員を含まないのは 6 と同様であるが、ここでの人件費では、他団体への派遣中の職員のうち社会福祉協議会への派遣のように人件費分を補助金として市が支出している職員分は含まないが、東京都等に派遣している職員のように市で人件費を計上している職員分及び他団体(東京都等)から受け入れている職員分を含む。なお、ここでの人件費には、退職手当は含めていない。



合併特例債については平成 22 年度までの特例措置である。

平成 12 年度から本年度までの、人件費等の推移については次のとおりである。

### 人 件 費 等 の 推 移 表

(単位 人・百万円)

区 分 \ 年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
職 員 数	1,101	1,142	1,174	1,217	1,259	1,287	1,317	1,333	1,369
前 年 度 比 較	41	32	43	42	28	30	16	36	-
人 件 費	9,197	9,582	9,895	10,107	10,555	10,812	11,081	11,557	11,952
前 年 度 比 較	385	313	212	448	257	269	476	395	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数	173	166	161	155	147	142	137	134	130
財 政 支 援 措 置 額	3,513	2,387	4,517	3,160	3,360	3,802	6,277	7,505	1,207

注 職員1人当たり市民数の算出に当たっては、各年度末における住民基本台帳に登録されている数値を使用した。

#### ( 5 ) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金などの積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用(借入れ)により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の資金不足に対しては、積立基金から 73 億 7,000 万円(年間累計額)の一時繰替を行い、その支払利子(0.2%、0.3%)は 352 万 5,564 円で、前年度と比較すると 101 万 8,537 円、22.4%の減少となっている。なお、一時繰替については、いずれも、出納閉鎖期日までにすべて当該基金に繰戻し(返済)されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し 85 億 7,000 万円(年間累計額)を定期預金により運用し 182 万 2,991 円の利子収入(0.15%、0.25%)を上げている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次のとおりである。

## 平成20年度各会計収支

区 分	平成20年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入	2,081,900,124	7,772,115,800	14,183,399,934	6,252,099,431	6,072,399,257	12,217,716,165
一 般 会 計	1,372,274,992	3,533,691,313	9,933,330,283	3,668,252,387	3,706,735,847	5,047,012,807
特 別 会 計	709,625,132	4,238,424,487	4,250,069,651	2,583,847,044	2,365,663,410	7,170,703,358
支 出	3,656,786,600	6,759,257,258	7,535,882,292	8,097,772,777	5,386,941,684	13,289,587,159
一 般 会 計	3,378,489,468	3,221,640,537	5,030,032,786	4,321,898,636	2,970,617,427	6,732,367,271
特 別 会 計	278,297,132	3,537,616,721	2,505,849,506	3,775,874,141	2,416,324,257	6,557,219,888
収 支 差 引	1,574,886,476	1,012,858,542	6,647,517,642	1,845,673,346	685,457,573	1,071,870,994
累 計 収 支 差 引 (A)	1,574,886,476	562,027,934	6,085,489,708	4,239,816,362	4,925,273,935	3,853,402,941
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 借 残 高 (C)	2,130,010,000	2,070,000,000	0	0	0	0
一 時 繰 替 貸 残 高 (D)	0	400,000,000	0	0	0	0
手 持 現 金 (E)	1,809,000	1,811,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000
定 期 預 金 (F)	0	0	1,800,000,000	2,200,000,000	2,500,000,000	1,200,000,000
次 年 度 繰 越 金 (G)	—	—	—	—	—	—
本 年 度 資 金 残 高 (H) A+B+C-D-E-F-G	553,314,524	1,106,161,066	4,283,655,708	2,037,982,362	2,423,439,935	2,651,568,941

注 受託水道事業特別会計及び歳入歳出外現金を除く。  
なお、表示した数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

# 実績及び資金運用状況表

(単位 円)

10 月	11 月	12 月	平成21年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
3,867,015,671	6,341,380,882	5,303,213,907	6,726,903,087	6,039,264,466	18,261,665,182	5,269,118,140	6,045,451,296
1,519,359,677	3,432,009,560	2,807,779,435	4,271,336,763	3,679,832,273	10,811,303,470	4,075,274,420	5,518,219,664
2,347,655,994	2,909,371,322	2,495,434,472	2,455,566,324	2,359,432,193	7,450,361,712	1,193,843,720	527,231,632
7,224,102,084	5,094,777,677	8,099,806,183	5,744,641,381	7,053,005,413	16,805,612,059	6,183,509,624	145,524,557
4,385,944,631	2,505,152,689	5,297,974,662	3,122,839,797	4,419,873,734	10,040,308,416	3,617,353,740	128,299,201
2,838,157,453	2,589,624,988	2,801,831,521	2,621,801,584	2,633,131,679	6,765,303,643	2,566,155,884	17,225,356
3,357,086,413	1,246,603,205	2,796,592,276	982,261,706	1,013,740,947	1,456,053,123	914,391,484	5,899,926,739
496,316,528	1,742,919,733	1,053,672,543	71,410,837	1,085,151,784	370,901,339	543,490,145	5,356,436,594
0	0	0	0	0	0	0	0
1,300,000,000	1,000,000,000	2,900,000,000	1,900,000,000	2,900,000,000	3,300,000,000	1,680,000,000	0
300,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	0
1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	0	0
300,000,000	300,000,000	290,000,000	280,000,000	200,000,000	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	5,356,436,594
1,194,482,528	2,441,085,733	1,554,493,457	1,546,755,163	1,613,014,216	3,669,067,339	1,106,509,855	0



---

# 一 般 会 計

---



## 2 一般会計

### (1) 概況

#### 決算収支

決算の収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20 年 度	19 年 度	比 較 増 減
歳入決算額 A		63,376,412,891	58,655,057,676	4,721,355,215
歳出決算額 B		59,172,792,995	57,512,644,876	1,660,148,119
歳入歳出差引額 (A - B) C		4,203,619,896	1,142,412,800	3,061,207,096
翌年度繰越財源額 D		3,130,428,000	4,779,000	3,125,649,000
実質収支額 (C - D) E		1,073,191,896	1,137,633,800	64,441,904
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		64,441,904	92,598,914	-

本年度の一般会計は、当初予算額が 611 億 3,000 万円であったが、5 回の補正で 33 億 9,945 万 6,000 円が追加され、平成 19 年度からの繰越明許費分 6,724 万 4,000 円と事故繰越し分 415 万円が加算されて、予算現額が 646 億 85 万円となっている。歳入決算額は 633 億 7,641 万 2,891 円、歳出決算額は 591 億 7,279 万 2,995 円で、歳入歳出差引額は 42 億 361 万 9,896 円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度繰越財源額 31 億 3,042 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、10 億 7,319 万 1,896 円の黒字となっている。前年度の実質収支額 11 億 3,763 万 3,800 円を差し引いた単年度収支額は、6,444 万 1,904 円の赤字となっている。

#### 予算の執行状況

ア 歳入決算額は 633 億 7,641 万 2,891 円で、前年度と比べ 47 億 2,135 万 5,215 円 (8.0%) の増加となっている。増の主なものは、市税 3 億 4,372 万 6,390 円 (1.1%)、国庫支出金 38 億 6,985 万 6,260 円 (84.4%)、市債 16 億 5,984 万 3,000 円 (54.2%) 等である。また、減の主なものとしては、地方消費税交付金 1 億 508 万 8,000 円 (5.7%)、繰入金 8 億 5,531 万 6,151 円 (20.9%)、諸収入 3 億 2,687 万 8,851 円 (19.5%) 等である。

予算現額に対する収入率は 98.1% (前年度 98.0%)、調定額に対する収入率は 97.3% (前年度 97.0%) となっている。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
20		64,600,850,000	65,101,774,730	63,376,412,891	98.1	97.3
19		59,874,262,000	60,480,061,200	58,655,057,676	98.0	97.0
比較増減		4,726,588,000	4,621,713,530	4,721,355,215	-	-

不納欠損額は1億2,121万2,288円で、前年度と比べ3億2,054万3,008円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款 別	年度	20 年 度	19 年 度	比 較 増 減
		市 税	104,664,755	429,412,500
分 担 金 及 び 負 担 金		2,821,000	2,761,200	59,800
使 用 料 及 び 手 数 料		1,187,500	1,642,500	455,000
諸 収 入		12,539,033	7,939,096	4,599,937
合 計		121,212,288	441,755,296	320,543,008

収入未済額は16億474万5,692円で、前年度と比べ2億2,060万3,107円の増加となっている。なお、国庫支出金の収入未済額は、子育て応援特別手当交付金8,730万8,000円であり、市債の収入未済額は、小学校債（地上デジタル放送対応設備整備事業費）2,800万円である。これらはいずれも繰越明許費に係る未収入特定財源である。

収 入 未 済 額 表

(単位 円)

款 別	年度	20 年 度	19 年 度	比 較 増 減
		市 税	1,287,830,971	1,153,449,620
分 担 金 及 び 負 担 金		30,228,898	29,151,598	1,077,300
使 用 料 及 び 手 数 料		6,301,112	6,807,500	506,388
国 庫 支 出 金		87,308,000	0	87,308,000
財 産 収 入		4,113,098	3,154,102	958,996
諸 収 入		160,963,613	191,579,765	30,616,152
市 債		28,000,000	0	28,000,000
合 計		1,604,745,692	1,384,142,585	220,603,107



イ 歳出決算額は、591億7,279万2,995円で、前年度と比べ16億6,014万8,119円(2.9%)の増加となっている。増の主なものは、土木費7億3,310万2,365円(11.2%)、諸支出金6億1,975万7,747円(93.0%)等である。

予算現額に対する執行率は、91.6%(前年度96.1%)である。

本年度は、総務費の定額給付金給付事業費30億1,016万9,000円、教育費の地上デジタル放送対応設備整備事業費9,668万8,000円等が繰越明許費として翌年度に繰り越されているため、執行率を下げる結果となっている。

不用額は21億5,342万6,005円で、前年度と比べ1億3,679万7,119円(6.0%)の減少となっている。

### 歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	64,600,850,000	59,172,792,995	3,274,631,000	2,153,426,005	91.6
19	59,874,262,000	57,512,644,876	71,394,000	2,290,223,124	96.1
比較増減	4,726,588,000	1,660,148,119	3,203,237,000	136,797,119	-

#### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が48.7%であり、国庫支出金13.3%、都支出金9.2%、その他28.8%である。なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は53.2%であり、本市の割合は、高い方から21番目である。

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20	30,902,099,000	32,225,026,318	30,833,124,624 594,032	104,664,755	1,287,830,971	99.8	95.7
19	30,376,648,000	32,071,370,506	30,489,398,234 889,848	429,412,500	1,153,449,620	100.4	95.1
比較増減	525,451,000	153,655,812	343,726,390 295,816	324,747,745	134,381,351	-	-

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 99.8%（前年度 100.4%）となっている。  
 調定額は 322 億 2,502 万 6,318 円で、前年度と比べ 1 億 5,365 万 5,812 円（0.5%）の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は、12 億 8,783 万 971 円で、前年度と比べ 1 億 3,438 万 1,351 円（11.7%）の増加となっている。

なお、本年度は、地方税法に則った内部基準に基づき、1 億 4,107 万 3,621 円（前年度比 42.3%増）の執行停止を行っている。また、不納欠損額は、1 億 466 万 4,755 円で、前年度と比べ 3 億 2,474 万 7,745 円の減少となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第 4 表のとおりである。

税目別の徴収率は、次のとおりである。

### 税 目 別 徴 収 率 表

（単位 %）

税目	年度	20 年 度			19 年 度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		97.9	22.3	94.8	98.1	24.2	95.0
個 人		97.7	22.7	94.2	97.9	24.3	94.5
法 人		99.7	9.8	98.5	99.6	21.1	98.4
固 定 資 産 税		98.8	28.4	96.8	99.0	19.9	95.1
軽 自 動 車 税		96.2	20.8	86.5	95.8	18.0	85.1
市 た ば こ 税		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
都 市 計 画 税		98.6	27.9	96.3	98.9	19.7	94.3
合 計		98.3	24.2	95.7	98.5	22.1	95.1

市税総額の徴収率は、本年度は 95.7%で、前年度の 95.1%に比べ 0.6 ポイント上回っている。このうち、現年課税分は、98.3%で、前年度より 0.2 ポイント下回ったが、滞納繰越分は 24.2%で前年度より 2.1 ポイント上回っている。都内 26 市との比較では、市税総額に対する本年度の徴収率は 13 位（前年度 19 位）という結果となっている。26 市平均の徴収率との比較では、現年課税分は平均の 98.3%と同率であり、滞納繰越分については、平均の 25.3%より 1.1 ポイント低い 24.2%である。

不納欠損の地方税法上の該当条項別明細は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税	1,033	25,797,424	284	17,991,160	1,843	22,748,544	3,160	66,537,128
個人	1,033	25,797,424	268	17,362,536	1,801	20,664,744	3,102	63,824,704
法人	0	0	16	628,624	42	2,083,800	58	2,712,424
固定資産税	210	8,627,403	148	15,071,145	209	5,619,014	567	29,317,562
軽自動車税	76	188,200	1	4,000	670	1,425,300	747	1,617,500
都市計画税	-	2,113,450	-	3,700,029	-	1,379,086	-	7,192,565
合 計	1,319	36,726,477	433	36,766,334	2,722	31,171,944	4,474	104,664,755
備 考	執行停止後 3年間経過分		即消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当とは、

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅することができる(第5項)というものである。

(2)地方税法第18条第1項該当とは、

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

法に基づく市税の減免・軽減は、個人市民税が116万4,400円(31件)、法人市民税が226万2,200円(51件)、固定資産税が4億6,615万7,580円、都市計画税が1,241万1,451円、軽自動車税が79万600円(135件)、合計4億8,278万6,231円である。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		336,000,000	332,613,000	332,613,000	99.0	100.0
19		324,000,000	344,572,000	344,572,000	106.3	100.0
比較増減		12,000,000	11,959,000	11,959,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し99.0%であり、前年度と比べると1,195万9,000円(3.5%)の減少となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		292,000,000	280,477,000	280,477,000	96.1	100.0
19		360,000,000	348,122,000	348,122,000	96.7	100.0
比較増減		68,000,000	67,645,000	67,645,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 96.1% であり、前年度と比べると 6,764 万 5,000 円 (19.4%) の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		85,000,000	81,743,000	81,743,000	96.2	100.0
19		190,000,000	171,609,000	171,609,000	90.3	100.0
比較増減		105,000,000	89,866,000	89,866,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 96.2% であり、前年度と比べると 8,986 万 6,000 円 (52.4%) の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		30,000,000	28,588,000	28,588,000	95.3	100.0
19		120,000,000	118,649,000	118,649,000	98.9	100.0
比較増減		90,000,000	90,061,000	90,061,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 95.3% であり、前年度と比べると 9,006 万 1,000 円 (75.9%) の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		1,715,000,000	1,737,307,000	1,737,307,000	101.3	100.0
19		1,830,000,000	1,842,395,000	1,842,395,000	100.7	100.0
比較増減		115,000,000	105,088,000	105,088,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 101.3% であり、前年度と比べると 1 億 508 万 8,000 円 ( 5.7% ) の減少となっている。

#### 第 7 款 自動車取得税交付金

( 単位 円・% )

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		331,000,000	330,943,000	330,943,000	100.0	100.0
19		398,000,000	359,994,000	359,994,000	90.5	100.0
比較増減		67,000,000	29,051,000	29,051,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 100.0% であり、前年度と比べると 2,905 万 1,000 円 ( 8.1% ) の減少となっている。

#### 第 8 款 地方特例交付金

( 単位 円・% )

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		413,998,000	414,120,000	414,120,000	100.0	100.0
19		182,914,000	182,914,000	182,914,000	100.0	100.0
比較増減		231,084,000	231,206,000	231,206,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 100.0% であり、前年度と比べると 2 億 3,120 万 6,000 円 ( 126.4% ) の増加となっている。増の主なものは、減収補てん特例交付金 2 億 1,335 万 1,000 円である。

#### 第 9 款 地方交付税

( 単位 円・% )

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		2,240,079,000	2,532,508,000	2,532,508,000	113.1	100.0
19		2,227,564,000	2,495,839,000	2,495,839,000	112.0	100.0
比較増減		12,515,000	36,669,000	36,669,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 113.1% であり、前年度と比べると 3,666 万 9,000 円 ( 1.5% ) の増加となっている。

地方交付税の内訳、普通交付税算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。なお、ここでいう基準財政需要額、基準財政収入額は、合併に伴う特例措置 ( 合併算定替 ) によって算定されたものである。

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位 千円)

年度	区分	普 通 交 付 税				特別交付税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
20		26,452,757	24,301,078	2,151,679	2,140,079	392,429
19		26,011,120	23,839,070	2,172,050	2,127,564	368,275
比較増減		441,637	462,008	20,371	12,515	24,154

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
					予算比	調定比
20		26,000,000	26,322,000	26,322,000	101.2	100.0
19		30,000,000	29,506,000	29,506,000	98.4	100.0
比較増減		4,000,000	3,184,000	3,184,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 101.2% であり、前年度と比べると 318 万 4,000 円 (10.8%) の減少となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
20		664,212,000	704,754,250	671,704,352	2,821,000	30,228,898	101.1	95.3
19		543,423,000	581,703,158	549,790,360	2,761,200	29,151,598	101.2	94.5
比較増減		120,789,000	123,051,092	121,913,992	59,800	1,077,300	-	-

収入済額は、予算現額に対し 101.1% であり、前年度と比べると 1 億 2,191 万 3,992 円 (22.2%) の増加となっている。増の主なものは、道路橋梁費負担金 1 億 3,154 万 1,179 円である。

なお、不納欠損額ならびに収入未済額は、主に保育所運営費負担金 (保護者負担金) であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、保育園在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「再三の催告にも拘らず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不納欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。これらの確信犯的滞納者に対する西東京市としての具体的な方針及び対応策を決定し実行に移すことが急務と考える。

## 第 12 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20	820,022,000	835,404,092	827,915,480	1,187,500	6,301,112	101.0	99.1
19	865,881,000	712,659,632	704,209,632	1,642,500	6,807,500	81.3	98.8
比較増減	45,859,000	122,744,460	123,705,848	455,000	506,388	-	-

収入済額は、予算現額に対し 101.0% であり、前年度と比べると 1 億 2,370 万 5,848 円 (17.6%) の増加となっている。

使用料については、前年度比 7,607 万 2,622 円 (26.4%) の減となっている。減の主なものは、指定管理者制度により運営されているこもれびホールに利用料金制<sup>8</sup>が導入されたことによるこもれびホール使用料の減 (2,280 万 9,940 円) 及び同じく指定管理者制度により運営されているスポーツ施設に利用料金制が導入されたことなどによる体育館等使用料の減 (5,980 万 6,850 円) である。

手数料については、前年度比 1 億 9,977 万 8,470 円 (48.0%) の増となっている。増の主なものは、平成 20 年 1 月から始めた家庭ごみ収集の有料化が、本年度は通年化したことなどによる清掃手数料の増 (1 億 9,963 万 7,080 円) である。

不納欠損額ならびに収入未済額は、ほとんどが学童クラブ育成料であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、学童クラブ在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「再三の催告にも拘らず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不納欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。これらの確信犯的滞納者に対す

<sup>8</sup> 利用料金制とは、地方自治法第 244 条の 2 に基づく公の施設の利用に係る料金 (施設使用の対価であって使用料に相当するもの) を、市の歳入でなく当該指定管理者の収入として収納させる制度である。

る西東京市としての具体的な方針及び対応策を決定し実行に移すことが急務と考える。

#### 第 13 款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20		8,531,612,000	8,541,607,877	8,454,299,877	87,308,000	99.1	99.0
19		4,560,115,000	4,584,443,617	4,584,443,617	0	100.5	100.0
比較増減		3,971,497,000	3,957,164,260	3,869,856,260	87,308,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 99.1% であり、前年度と比べると 38 億 6,985 万 6,260 円 (84.4%) の増加となっている。増の主なものは、定額給付金給付事業費補助金 30 億 1,284 万 9,000 円、地域活性化・生活対策臨時交付金 1 億 1,955 万 5,000 円である。

繰越明許費に係る既収入特定財源として、定額給付金給付事業費 30 億 1,016 万 9,000 円、子育て応援特別手当支給事業費 110 万 4,000 円、プレミアム商品券事業費補助金 4,428 万 2,000 円、地上デジタル放送対応設備整備事業費 6,858 万 8,000 円、自動体外式除細動器購入費 618 万 5,000 円を本年度から平成 21 年度に繰り越している。なお、収入未済額は繰越明許費 (子育て応援特別手当支給事業費) に係る未収入特定財源である。

#### 第 14 款 都支出金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		5,812,351,000	5,852,870,973	5,852,870,973	100.7	100.0
19		6,033,500,000	5,949,633,697	5,949,633,697	98.6	100.0
比較増減		221,149,000	96,762,724	96,762,724	-	-

収入済額は、予算現額に対し 100.7% であり、前年度と比べると 9,676 万 2,724 円 (1.6%) の減少となっている。

#### 第 15 款 財産収入

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20		475,416,000	452,038,822	447,925,724	4,113,098	94.2	99.1
19		408,234,000	410,953,045	407,798,943	3,154,102	99.9	99.2
比較増減		67,182,000	41,085,777	40,126,781	958,996	-	-



収入済額は、予算現額に対し 94.2% であり、前年度と比べると 4,012 万 6,781 円 (9.8%) の増加となっている。

第 16 款 寄附金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		34,300,000	59,025,335	59,025,335	172.1	100.0
19		985,000	1,085,751	1,085,751	110.2	100.0
比較増減		33,315,000	57,939,584	57,939,584	-	-

収入済額は、予算現額に対し 172.1% であり、前年度と比べると 5,793 万 9,584 円 (5336.4%) の増加となっている。増の主なものは、一般寄附金 2,448 万 8,584 円及び平成 20 年度から施行された人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金 3,345 万 1,000 円である。

第 17 款 繰入金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		4,524,705,000	3,245,880,214	3,245,880,214	71.7	100.0
19		4,974,353,000	4,101,196,365	4,101,196,365	82.4	100.0
比較増減		449,648,000	855,316,151	855,316,151	-	-

収入済額は、予算現額に対し 71.7% であり、特別会計繰入金の増 (5 億 8,488 万 4,849 円) と基金繰入金の減 (14 億 4,020 万 1,000 円) により、前年度と比べると 8 億 5,531 万 6,151 円 (20.9%) の減少となっている。

第 18 款 繰越金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		1,142,312,000	1,142,312,800	1,142,312,800	100.0	100.0
19		1,230,132,000	1,230,132,714	1,230,132,714	100.0	100.0
比較増減		87,820,000	87,819,914	87,819,914	-	-

収入済額は、予算現額に対し 100.0% であり、前年度と比べると 8,781 万 9,914 円 (7.1%) の減少となっている。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 477 万 9,000 円が含まれる。

## 第 19 款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20	1,438,344,000	1,526,633,049	1,353,132,512 2,109	12,539,033	160,963,613	94.1	88.6
19	2,152,255,000	1,879,525,715	1,680,011,363 4,509	7,939,096	191,579,765	78.1	89.4
比較増減	713,911,000	352,892,666	326,878,851 2,400	4,599,937	30,616,152	-	-

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 94.1% であり、前年度と比べると 3 億 2,687 万 8,851 円 (19.5%) の減少となっている。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 6,246 万 5,000 円と事故繰越し 415 万円が含まれる。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還徴収金であり、収入未済額として主なものは、生活つなぎ資金貸付金元金収入及び生活保護費返還徴収金である。特に生活保護費返還徴収金については、平成 18 年度に策定した「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理が実施されているが、被生活保護世帯の増加に伴い返還徴収金も増加傾向にあることから、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

## 第 20 款 市債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
20	4,786,400,000	4,751,600,000	4,723,600,000	28,000,000	98.7	99.4
19	3,066,257,000	3,063,757,000	3,063,757,000	0	99.9	100.0
比較増減	1,720,143,000	1,687,843,000	1,659,843,000	28,000,000	-	-

収入済額は、予算現額に対し 98.7% であり、前年度と比べると 16 億 5,984 万 3,000 円 (54.2%) の増加となっている。増の主なものは、合併特例債 10 億 9,360 万円、教育債 3 億 540 万円、土木債 2 億 9,860 万円である。なお、収入未済額は繰越明許費 (地上デジタル放送対応設備整備事業費) に係る未収入特定財源である。

平成 20 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	19 年度末 現 在 高	20 年 度		20 年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	1,568,549,768	0	558,806,631	1,009,743,137
民 生 債	876,125,285	99,500,000	93,046,881	882,578,404
衛 生 債	1,109,687,452	0	123,400,526	986,286,926
商 工 債	86,327,507	0	12,935,670	73,391,837
土 木 債	5,690,993,753	461,800,000	885,621,529	5,267,172,224
消 防 債	488,704,386	30,700,000	48,251,187	471,153,199
教 育 債	1,528,074,934	399,700,000	224,591,726	1,703,183,208
住民税等減税補てん債	7,057,987,779	0	667,327,380	6,390,660,399
臨時税収補てん債	575,566,238	0	52,298,221	523,268,017
臨時財政対策債	14,174,025,914	1,669,000,000	575,584,536	15,267,441,378
合 併 特 例 債	16,817,198,002	2,062,900,000	1,094,803,666	17,785,294,336
合 計	49,973,241,018	4,723,600,000	4,336,667,953	50,360,173,065

上表のうち、合併特例債は、市の合併に伴って特例として発行を認められた市債であり、本年度の主な充当事業は、(仮称)芝久保町三丁目公園整備事業、保谷駅前公民館・図書館整備事業等である。

( 3 ) 歳出の状況

歳出の決算状況は、決算審査資料第 3 表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 39.2%、総務費 12.3%、土木費 12.3%、教育費 11.7%、その他 24.5%である。

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	年 度	20 年 度				19 年 度 支 出 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額		増 減 額	増 減 率
議 会 費		473,662,000	459,004,565	96.9	14,657,435	430,077,760	28,926,805	6.7

支出済額は、予算現額に対し 96.9%であり、前年度と比べると 2,892 万 6,805 円 ( 6.7% ) の増加となっている。

不用額は 1,465 万 7,435 円生じている。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

年度 区分	20年度					19年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	8,753,781,000	5,546,334,375	63.4	3,010,169,000	197,277,625	6,673,822,259	1,127,487,884	16.9
徴税費	1,098,213,000	999,496,156	91.0	0	98,716,844	772,132,997	227,363,159	29.4
戸籍住民基本台帳費	544,736,000	530,594,126	97.4	0	14,141,874	398,775,268	131,818,858	33.1
選挙費	125,790,000	100,651,930	80.0	0	25,138,070	153,081,143	52,429,213	34.2
統計調査費	45,926,000	34,746,998	75.7	0	11,179,002	30,692,483	4,054,515	13.2
監査委員費	57,447,000	57,053,688	99.3	0	393,312	53,313,198	3,740,490	7.0
合計	10,625,893,000	7,268,877,273	68.4	3,010,169,000	346,846,727	8,081,817,348	812,940,075	10.1

支出済額は、予算現額に対し 68.4% であり、前年度と比べると 8 億 1,294 万 75 円 (10.1%) の減少となっている。なお、総務管理費では、繰越明許費として 477 万 9,000 円が前年度から繰り越されている。

増の主なものは、徴税費の還付金・還付加算金 2 億 6,774 万 7,376 円、総務管理費の保谷庁舎敷地内整備事業 1 億 1,068 万 9,834 円である。減の主なものは、総務管理費の特別職及び職員人件費 5 億 6,888 万 6,135 円、負担金・補助金(東京都市収益事業組合負担金)の 3 億 4,313 万 9,997 円、まちづくり整備基金積立金 2 億 9,595 万 306 円である。

不用額は 3 億 4,684 万 6,727 円生じている。

繰越明許費として、定額給付金給付事業費 30 億 1,016 万 9,000 円を本年度から平成 21 年度に繰り越している。

## 第3款 民生費

(単位 円・%)

年度 区分	20年度					19年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	10,827,982,000	10,420,575,460	96.2	0	407,406,540	10,842,284,138	421,708,678	3.9
児童福祉費	9,022,217,000	8,609,588,155	95.4	88,412,000	324,216,845	7,957,744,803	651,843,352	8.2
生活保護費	4,212,787,000	4,167,595,516	98.9	0	45,191,484	3,903,191,187	264,404,329	6.8
合計	24,062,986,000	23,197,759,131	96.4	88,412,000	776,814,869	22,703,220,128	494,539,003	2.2

支出済額は、予算現額に対し 96.4% であり、前年度と比べると 4 億 9,453 万 9,003 円 (2.2%) の増加となっている。増の主なものは、社会福祉費の後期高齢者医療特別会計繰出金 13 億 1,909 万 6,000 円であり、減の主なものは、社会福祉費の老人保健(医療)特別会計繰出金の 9 億 1,868 万 9,000 円である。

不用額は 7 億 7,681 万 4,869 円生じている。

繰越明許費として、子育て応援特別手当支給事業費 8,841 万 2,000 円を

本年度から平成 21 年度に繰り越している。

#### 第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

区分	年度	20 年度				19 年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
保健衛生費		1,449,841,000	1,344,607,972	92.7	105,233,028	1,529,919,118	185,311,146	12.1
清掃費		3,426,016,000	3,377,903,310	98.6	48,112,690	3,394,881,102	16,977,792	0.5
合計		4,875,857,000	4,722,511,282	96.9	153,345,718	4,924,800,220	202,288,938	4.1

支出済額は、予算現額に対し 96.9% であり、前年度と比べると 2 億 228 万 8,938 円 (4.1%) の減少となっている。減の主なものは、保健衛生費の健康診査事業費 2 億 5,540 万 3,044 円である。

不用額は、1 億 5,334 万 5,718 円生じている。

#### 第 5 款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	20 年度				19 年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
労働諸費		131,678,000	125,096,057	95.0	6,581,943	130,350,776	5,254,719	4.0

支出済額は、予算現額に対し 95.0% であり、前年度と比べると 525 万 4,719 円 (4.0%) の減少となっている。

不用額は 658 万 1,943 円生じている。

#### 第 6 款 農林費

(単位 円・%)

区分	年度	20 年度				19 年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
農業費		102,546,000	95,046,968	92.7	7,499,032	82,904,789	12,142,179	14.6

支出済額は、予算現額に対し 92.7% であり、前年度と比べると 1,214 万 2,179 円 (14.6%) の増加となっている。増の主なものは農業振興費 1,593 万 6,269 円である。

不用額は 749 万 9,032 円生じている。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

区分	年度	20年度				19年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		245,970,000	167,505,287	68.1	44,282,000	34,182,713	162,980,187	4,525,100	2.8

支出済額は、予算現額に対し68.1%であり、前年度と比べると452万5,100円(2.8%)の増加となっている。

不用額は3,418万2,713円生じている。

繰越明許費として、プレミアム商品券事業費補助金4,428万2,000円を本年度から平成21年度に繰り越している。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	20年度				19年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		437,785,000	423,500,428	96.7	0	14,284,572	458,033,868	34,533,440	7.5
道路橋梁費		1,192,323,000	1,118,814,222	93.8	0	73,508,778	886,392,629	232,421,593	26.2
河川費		8,243,000	7,667,339	93.0	0	575,661	4,771,064	2,896,275	60.7
都市計画費		5,948,812,000	5,641,584,189	94.8	28,895,000	278,332,811	5,113,392,368	528,191,821	10.3
住宅費		86,694,000	81,993,698	94.6	0	4,700,302	77,867,582	4,126,116	5.3
合計		7,673,857,000	7,273,559,876	94.8	28,895,000	371,402,124	6,540,457,511	733,102,365	11.2

支出済額は、予算現額に対し94.8%であり、前年度と比べると7億3,310万2,365円(11.2%)の増加となっている。なお、都市計画費では、前年度から繰越明許費として6,246万5,000円、事故繰越しとして415万円が繰り越されている。また、本年度から平成21年度に、事故繰越しとして西東京都市計画道路3・4・11号線事業物件移転補償費2,889万5,000円を繰り越している。

不用額は3億7,140万2,124円生じている。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

区分	年度	20年度				19年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
消防費		2,524,755,000	2,498,827,903	99.0	25,927,097	2,453,861,694	44,966,209	1.8

支出済額は、予算現額に対し99.0%であり、前年度と比べると4,496万6,209円(1.8%)の増加となっている。

不用額は2,592万7,097円生じている。

## 第 10 款 教育費

(単位 円・%)

年度 区分	20 年度					19 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	984,302,000	930,817,923	94.6	0	53,484,077	932,414,387	1,596,464	0.2
小学校費	2,646,491,000	2,422,001,708	91.5	102,873,000	121,616,292	2,052,159,810	369,841,898	18.0
中学校費	580,150,000	523,645,068	90.3	0	56,504,932	1,448,050,489	924,405,421	63.8
幼稚園費	468,755,000	439,684,672	93.8	0	29,070,328	442,547,827	2,863,155	0.6
社会教育費	2,177,831,000	2,112,662,695	97.0	0	65,168,305	1,119,616,047	993,046,648	88.7
保健体育費	506,064,000	485,939,063	96.0	0	20,124,937	557,343,965	71,404,902	12.8
合計	7,363,593,000	6,914,751,129	93.9	102,873,000	345,968,871	6,552,132,525	362,618,604	5.5

支出済額は、予算現額に対し 93.9% であり、前年度と比べると 3 億 6,261 万 8,604 円 (5.5%) の増加となっている。増の主なものは、公民館・図書館整備事業費 (保谷駅前公民館 3 億 9,193 万 2,015 円、保谷駅前図書館 5 億 1,972 万 9,151 円) である。また、減の主なものは、保谷中学校体育館等建替事業費 7 億 4,562 万 4,826 円である。

なお、繰越明許費として地上デジタル放送対応設備整備事業費 9,668 万 8,000 円、自動対外式除細動器購入費 618 万 5,000 円を本年度から平成 21 年度に繰り越している。

不用額は 3 億 4,596 万 8,871 円生じている。

## 第 11 款 公債費

(単位 円・%)

年度 区分	20 年度				19 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費	5,169,021,000	5,163,959,850	99.9	5,061,150	4,783,906,011	380,053,839	7.9

支出済額は、予算現額に対し 99.9% であり、前年度と比べると 3 億 8,005 万 3,839 円 (7.9%) の増加となっている。

不用額は 506 万 1,150 円生じている。

## 第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

年度 区分	20 年度				19 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費	727,000	548,730	75.5	178,270	565,858	17,128	3.0
財政調整基金費	1,286,238,000	1,285,344,944	99.9	893,056	665,570,069	619,774,875	93.1
合計	1,286,965,000	1,285,893,674	99.9	1,071,326	666,135,927	619,757,747	93.0

支出済額は、予算現額に対し 99.9% であり、前年度と比べると 6 億

1,975万7,747円(93.0%)の増加となっている。増の主なものは、財政調整基金費6億1,977万4,875円である。

不用額は107万1,326円生じている。

### 第13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	20 年 度				19 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	充 用 額	充 用 率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費	80,297,000	16,230,000	20.2	64,067,000	76,826,000	60,596,000	78.9

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は1,623万円(18件)であり、前年度は7,682万6,000円(19件)である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	8,647,000	6
総 務 管 理 費	4,080,000	4
選 挙 費	4,567,000	2
民 生 費	430,000	3
社 会 福 祉 費	131,000	1
児 童 福 祉 費	299,000	2
衛 生 費	1,978,000	5
清 掃 費	1,978,000	5
土 木 費	1,741,000	2
道 路 橋 梁 費	822,000	1
都 市 計 画 費	919,000	1
教 育 費	3,434,000	2
教 育 総 務 費	3,434,000	2
合 計	16,230,000	18

#### (4) 予算の流用状況

予算の流用額は1億4,567万3,000円(108件)であり、前年度は1億8,615万円(96件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。



(単位 円)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	24,267,000	21
	総 務 管 理 費	21,084,000	15
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,854,000	2
	監 査 委 員 費	329,000	4
民	生 費	49,105,000	33
	社 会 福 祉 費	37,984,000	18
	児 童 福 祉 費	7,369,000	7
	生 活 保 護 費	3,752,000	8
衛	生 費	1,750,000	4
	保 健 衛 生 費	1,750,000	4
農	林 費	4,179,000	1
	農 業 費	4,179,000	1
土	木 費	55,238,000	18
	道 路 橋 梁 費	51,973,000	16
	都 市 計 画 費	3,265,000	2
消	防 費	3,729,000	4
	消 防 費	3,729,000	4
教	育 費	7,405,000	27
	教 育 総 務 費	289,000	5
	小 学 校 費	44,000	1
	中 学 校 費	754,000	5
	社 会 教 育 費	5,918,000	14
	保 健 体 育 費	400,000	2
合	計	145,673,000	108

## ( 5 ) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	債務負担行為 限 度 額	19 年 度 末 ま での 支 出 額	20 年 度 支 出 額	21 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
総	額	10,507,074,000	1,916,175,428	920,385,116	6,571,743,217



---

# 特 別 会 計

---



### 3 国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

#### (1) 決算収支

当初予算額は、181億3,788万9,000円であったが、3回の補正で3億3,553万5,000円が減額され、予算現額が178億235万4,000円となっている。

実質収支額は、4億5,851万4,545円の黒字で、前年度の実質収支額3億8,369万8,357円を差し引いた単年度収支額は、7,481万6,188円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額	A	17,870,635,943	17,765,295,743	105,340,200
歳出決算額	B	17,412,121,398	17,381,597,386	30,524,012
歳入歳出差引額(A - B)	C	458,514,545	383,698,357	74,816,188
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	458,514,545	383,698,357	74,816,188
単年度収支額(E - 前年度E)	F	74,816,188	22,149,369	-

#### (2) 歳入の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20	17,802,354,000	19,374,734,485	17,870,635,943 1,291,900	248,812,802	1,256,577,640	100.4	92.2
19	17,769,398,000	19,300,707,792	17,765,295,743 1,500,300	249,565,585	1,287,346,764	100.0	92.0
比較増減	32,956,000	74,026,693	105,340,200 208,400	752,783	30,769,124	-	-

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.4%であり、前年度と比べると1億534万200円(0.6%)の増加となっている。増の主なものは、前期高齢者交付金40億8,148万8,588円、共同事業交付金4億6,893万8,448円で、減の主なものは、療養給付費等交付金23億6,566万2,000円、国民健康

保険料 10 億 7,397 万 3,358 円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
20 年度	現年度分	4,274,580,200	3,790,569,200 1,179,800	189,000	485,001,800	88.6
	滞納繰越分	1,245,877,764	225,790,222 112,100	248,623,802	771,575,840	18.1
	計	5,520,457,964	4,016,359,422 1,291,900	248,812,802	1,256,577,640	72.7
19 年度	現年度分	5,310,997,200	4,822,508,829 1,420,300	39,600	489,869,071	90.8
	滞納繰越分	1,314,747,629	267,823,951 80,000	249,525,985	797,477,693	20.4
	計	6,625,744,829	5,090,332,780 1,500,300	249,565,585	1,287,346,764	76.8

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料(合併前における国民健康保険税を含む)の収入未済額は 12 億 5,657 万 7,640 円で、その徴収率は、本年度が 72.7%で、前年度の 76.8%に比べ 4.1 ポイント低くなっている。都内 26 市と比較すると、高い方から 10 位(前年度 9 位)に位置している。引き続き関係課との連携を図るなど、今後の徴収率向上に向けて積極的に努力することが必要である。

なお、一般会計からの繰入金総額は前年度より 5 億 4,453 万 5,830 円(21.2%)の減少となっており、歳入全体における構成割合は 11.4%である。このうち法定外の財源補てん分は 14 億 5,901 万 5,000 円で前年度より 4 億 2,998 万 5,000 円(22.8%)の減少となっているが、依然として、繰入金に頼らなければならない状況にあり、一般会計の財政を圧迫させる要因ともなっている。負担の公平性を確保するうえでも、引き続き本特別会計に対する一般会計からの繰入金についてのあり方等を検討する必要がある。

## 国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

区 分	国民健康保険法		地 方 税 法						合 計	
	第110条第1項該当		第18条第1項該当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	19,607	204,127,142	-	-	0	0	1,149	10,557,200	20,756	214,684,342
国民健康保険税	-	-	1,621	29,045,560	0	0	220	5,082,900	1,841	34,128,460
合 計	19,607	204,127,142	1,621	29,045,560	0	0	1,369	15,640,100	22,597	248,812,802
備 考	2年間経過時効分		5年間経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即消滅分			

- 注(1)国民健康保険法第110条第1項該当とは、  
 保険料などを徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。  
 ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。
- (2)地方税法第18条第1項該当とは、  
 地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。
- (3)地方税法第15条の7該当とは、  
 地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅することができる(第5項)というものである。

不納欠損額は2億4,881万2,802円であり、前年度と比べると、75万2,783円(0.3%)の減少となっている。

これについては、時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

### (3) 歳出の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
20	17,802,354,000	17,412,121,398	390,232,602	97.8
19	17,769,398,000	17,381,597,386	387,800,614	97.8
比較増減	32,956,000	30,524,012	2,431,988	-

支出済額は、予算現額に対し97.8%であり、前年度と比べると3,052万4,012円(0.2%)の増加となっている。増の主なものは、後期高齢者支援金等21億8,070万2,354円、共同事業拠出金4億7,884万5,663円で、減の主なものは、老人保健拠出金29億7,881万6,122円である。

#### 4 下水道事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

##### (1) 決算収支

当初予算額は、45億4,001万2,000円であったが、3回の補正で39億5,932万円が追加され、予算現額が84億9,933万2,000円となっている。

実質収支額は、161万6,466円の黒字で、前年度の実質収支額2,263万7,812円を差し引いた単年度収支額は、2,102万1,346円の赤字となっている。

汚水処理に関する経費は、使用料により回収すべきとされており、回収率<sup>9</sup>が100%に満たない団体については、一般会計からの基準外繰入金により補てんしているのが実情である。本年度の回収率は、51.6%であり、前年度の50.0%に比べ1.6ポイント改善された。改善の主な要因は、平成19年度途中に実施された下水道使用料の料金改定が、本年度は通年化したことによるものである。

本市では、下水道の整備期間が高金利時代であったことに伴う市債の金利負担、中継地点での汚水ポンプ場の維持管理などを必要とする地形的要因等により、汚水処理原価が高い反面、使用料は低い水準である。今後、予定されている都市計画道路の整備に伴う下水道整備や公共雨水幹線整備などにより、汚水処理原価が増大する可能性がある。

本年度は、前年度に行った使用料の改定の影響を受け、使用料及び手数料について、前年度に比較し7,672万1,841円(4.3%)の増加となっている。歳出面については、「公営企業経営健全化計画(19年度～23年度)」に基づき、下水道事業債補償金免除繰上償還<sup>10</sup>に係る借換債を活用し、元金40億8,150万円の借換えを行い、将来にわたって負担する利子について8億6,280万円の軽減を図った。

今後は、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、3年ごとに使用料の見直しを検討するなど歳入の確保を図り、中期的に多摩地区平均水準まで回収率を改善するという目標の実現に向けた取組を注視していきたい。

決算の収支状況は、次のとおりである。

<sup>9</sup> 回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収割合を示す指標

汚水処理経費回収率(%) = 使用料収入 ÷ 汚水処理費(維持管理費+資本費) × 100

<sup>10</sup> 補償金免除繰上償還：国の臨時特例措置として、将来的な国民負担を軽減するため、公債費の負担軽減策として、「財政健全化計画」又は「公営企業経営健全化計画」を策定し、行政改革、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から平成21年度の3年間で公的資金の高金利地方債について、一定の条件のもとに繰上償還を補償金免除で行う制度



決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分 \ 年度	20 年 度	19 年 度	比 較 増 減
歳入決算額 A	8,450,021,773	7,800,212,509	649,809,264
歳出決算額 B	8,448,405,307	7,777,574,697	670,830,610
歳入歳出差引額(A - B) C	1,616,466	22,637,812	21,021,346
翌年度繰越財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	1,616,466	22,637,812	21,021,346
単年度収支額(E -前年度E) F	21,021,346	23,446,335	-

( 2 ) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
20	8,499,332,000	8,573,610,246	8,450,021,773 29,872	1,852,023	121,766,322	99.4	98.6
19	7,838,980,000	7,927,610,641	7,800,212,509 41,984	1,950,360	125,489,756	99.5	98.4
比較増減	660,352,000	645,999,605	649,809,264 12,112	98,337	3,723,434	-	-

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 99.4% であり、前年度と比べると 6 億 4,980 万 9,264 円 (8.3%) の増加となっている。増の主なものは、下水道事業債補償金免除繰上償還に係る借換債 6 億 7,770 万円である。

( 3 ) 歳出の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20	8,499,332,000	8,448,405,307	50,926,693	99.4
19	7,838,980,000	7,777,574,697	61,405,303	99.2
比較増減	660,352,000	670,830,610	10,478,610	-

支出済額は、予算現額に対し 99.4% であり、前年度と比べると 6 億 7,083 万 610 円 (8.6%) の増加となっている。増の主なものは、公債費 4 億 9,761 万 935 円である。

平成 20 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

( 単 位 円 )

区 分	19 年 度 末 現 在 高	20 年 度		20 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
公共下水道事業債	12,662,477,332	70,800,000	4,830,541,392	7,902,735,940
流域下水道事業債	2,165,010,689	211,400,000	281,575,460	2,094,835,229
下水道事業債補償 金免除繰上償還に 係る借換債	3,403,800,000	4,081,500,000	986,601,292	6,498,698,708
合 計	18,231,288,021	4,363,700,000	6,098,718,144	16,496,269,877

## 5 受託水道事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

なお、東京都水道事業受託事務が平成21年3月31日限りで終了したことに伴い、本特別会計は平成20年度をもって廃止された。

### (1) 決算収支

当初予算額は、8億4,143万4,000円であったが、1回の補正で2億8,899万1,000円が減額され、予算現額が5億5,244万3,000円となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額	A	526,094,642	887,295,351	361,200,709
歳出決算額	B	526,094,642	887,295,351	361,200,709
歳入歳出差引額(A - B)	C	0	0	0
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	0	0	0
単年度収支額(E - 前年度E)	F	0	0	-

### (2) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		552,443,000	526,094,642	526,094,642	95.2	100.0
19		945,437,000	887,295,351	887,295,351	93.9	100.0
比較増減		392,994,000	361,200,709	361,200,709	-	-

収入済額は、予算現額に対し95.2%であり、前年度と比べると3億6,120万709円(40.7%)の減少となっている。

( 3 ) 歳出の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20	552,443,000	526,094,642	26,348,358	95.2
19	945,437,000	887,295,351	58,141,649	93.9
比較増減	392,994,000	361,200,709	31,793,291	-

支出済額は、予算現額に対し 95.2% であり、前年度と比べると 3 億 6,120 万 709 円 ( 40.7% ) の減少となっている。

6 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億3,464万6,000円であったが、1回の補正で4,297万3,000円が追加され、予算現額が1億7,761万9,000円となっている。

実質収支額は、6,578万9,809円の黒字で、前年度の実質収支額4,297万3,685円を差し引いた単年度収支額は、2,281万6,124円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額	A	166,331,634	200,588,188	34,256,554
歳出決算額	B	100,541,825	157,614,503	57,072,678
歳入歳出差引額(A - B)	C	65,789,809	42,973,685	22,816,124
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	65,789,809	42,973,685	22,816,124
単年度収支額(E - 前年度E)	F	22,816,124	31,889,451	-

(2) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		177,619,000	166,331,634	166,331,634	93.6	100.0
19		208,325,000	200,588,188	200,588,188	96.3	100.0
比較増減		30,706,000	34,256,554	34,256,554	-	-

収入済額は、予算現額に対し93.6%であり、前年度と比べると3,425万6,554円(17.1%)の減少となっている。

本特別会計の主要な事業である退職金勘定についてみると、歳入の決算額は、1億2,287万2,357円であり、前年度と比べると211万5,575円(1.7%)の減少となっている。

( 3 ) 歳出の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20	177,619,000	100,541,825	77,077,175	56.6
19	208,325,000	157,614,503	50,710,497	75.7
比較増減	30,706,000	57,072,678	26,366,678	-

支出済額は、予算現額に対し 56.6% であり、前年度と比べると 5,707 万 2,678 円 ( 36.2% ) の減少となっている。

退職金勘定の歳出の決算額は、9,985 万 543 円であり、前年度と比べると 5,710 万 8,152 円 ( 36.4% ) の減少となっている。これは退職一時金 2,483 万 1,857 円及び基金積立金 3,227 万 6,295 円の減によるものである。

## 7 老人保健（医療）特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、16億3,142万8,000円であったが、2回の補正で3億1,378万4,000円が減額され、予算現額が13億1,764万4,000円となっている。

実質収支額は、3,265万7,471円の黒字で、前年度の実質収支額797円を差し引いた単年度収支額は、3,265万6,674円の黒字となっている。

予算現額が前年度に比べて116億円以上減少しているが、これは、平成20年度の医療制度改革により、これまでの老人保健法による老人保健制度が、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき新たに創設された75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度に平成20年4月から移行したことによるものである。

なお、本特別会計は、平成22年度をもって廃止される予定であり、それまでの間は、医療諸費に係る月遅れ請求分の支払いなどの精算事務が行われる。

決算の収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額	A	1,320,825,669	12,785,599,928	11,464,774,259
歳出決算額	B	1,288,168,198	12,785,599,131	11,497,430,933
歳入歳出差引額(A - B)	C	32,657,471	797	32,656,674
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	32,657,471	797	32,656,674
単年度収支額(E - 前年度E)	F	32,656,674	87,185,853	-

### (2) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		1,317,644,000	1,320,825,669	1,320,825,669	100.2	100.0
19		12,934,068,000	12,785,599,928	12,785,599,928	98.9	100.0
比較増減		11,616,424,000	11,464,774,259	11,464,774,259	-	-

収入済額は、予算現額に対し100.2%であり、前年度と比べると114億

6,477万4,259円(89.7%)の減少となっている。

(3) 歳出の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
20	1,317,644,000	1,288,168,198	29,475,802	97.8
19	12,934,068,000	12,785,599,131	148,468,869	98.9
比較増減	11,616,424,000	11,497,430,933	118,993,067	-

支出済額は、予算現額に対し97.8%であり、前年度と比べると114億9,743万933円(89.9%)の減少となっている。



## 8 駐車場事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第10表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、1億7,971万7,000円であったが、1回の補正で468万3,000円が追加され、予算現額が1億8,440万円となっている。

実質収支額は、951万7,230円の黒字で、前年度の実質収支額1,368万2,749円を差し引いた単年度収支額は、416万5,519円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額	A	182,403,628	188,281,410	5,877,782
歳出決算額	B	172,886,398	174,598,661	1,712,263
歳入歳出差引額(A - B)	C	9,517,230	13,682,749	4,165,519
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	9,517,230	13,682,749	4,165,519
単年度収支額(E - 前年度E)	F	4,165,519	3,683,664	-

### (2) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
20		184,400,000	182,403,628	182,403,628	98.9	100.0
19		197,120,000	188,281,410	188,281,410	95.5	100.0
比較増減		12,720,000	5,877,782	5,877,782	-	-

収入済額は、予算現額に対し98.9%であり、前年度と比べると587万7,782円(3.1%)の減少となっている。

( 3 ) 歳出の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
20	184,400,000	172,886,398	11,513,602	93.8
19	197,120,000	174,598,661	22,521,339	88.6
比較増減	12,720,000	1,712,263	11,007,737	-

支出済額は、予算現額に対し 93.8%であり、前年度と比べると 171 万 2,263 円 ( 1.0% ) の減少となっている。

平成 20 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

( 単位 円 )

区 分	19 年度末 現 在 高	20 年 度		20 年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
駐車場整備事業債	380,504,302	0	44,093,503	336,410,799
合 計	380,504,302	0	44,093,503	336,410,799

9 介護保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第11表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、101億298万3,000円であったが、2回の補正で3億6,687万6,000円が追加され、予算現額が104億6,985万9,000円となっている。

実質収支額は、1億5,338万3,480円の黒字で、前年度の実質収支額2億4,025万3,128円を差し引いた単年度収支額は、8,686万9,648円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額	A	9,567,801,561	8,969,305,710	598,495,851
歳出決算額	B	9,414,418,081	8,729,052,582	685,365,499
歳入歳出差引額(A - B)	C	153,383,480	240,253,128	86,869,648
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	153,383,480	240,253,128	86,869,648
単年度収支額(E - 前年度E)	F	86,869,648	41,823,605	-

(2) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
20		10,469,859,000	9,644,669,802	9,567,801,561 2,490,000	17,822,100	61,536,141	91.4	99.2
19		9,651,241,000	9,045,298,258	8,969,305,710 2,163,200	18,945,700	59,210,048	92.9	99.1
比較増減		818,618,000	599,371,544	598,495,851 326,800	1,123,600	2,326,093	-	-

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し91.4%であり、前年度と比べると5億9,849万5,851円(6.7%)の増加となっている。増の主なものは、支払基金交付金2億3,374万4,575円、国庫支出金1億6,721万4,485円である。

介護保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
20 年度	現年度分	1,901,185,800	1,871,393,000 2,490,000	0	32,282,800	98.3
	滞納繰越分	59,116,900	12,046,800 0	17,822,100	29,248,000	20.4
	計	1,960,302,700	1,883,439,800 2,490,000	17,822,100	61,530,800	96.0
19 年度	現年度分	1,852,037,500	1,822,482,600 2,118,500	0	31,673,400	98.3
	滞納繰越分	56,061,300	9,625,500 44,700	18,945,700	27,534,800	17.1
	計	1,908,098,800	1,832,108,100 2,163,200	18,945,700	59,208,200	95.9

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 96.0% で、前年度の 95.9% に比べ 0.1 ポイント高くなっている。引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に向け、努力することが必要である。

(3) 歳出の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
20		10,469,859,000	9,414,418,081	1,055,440,919	89.9
19		9,651,241,000	8,729,052,582	922,188,418	90.4
	比較増減	818,618,000	685,365,499	133,252,501	-

支出済額は、予算現額に対し 89.9% であり、前年度と比べると 6 億 8,536 万 5,499 円 (7.9%) の増加となっている。増の主なものは、保険給付費 4 億 9,888 万 3,839 円である。

10 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第12表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、28億7,694万6,000円であったが、2回の補正で5億4,944万7,000円が減額され、平成19年度からの繰越明許費11億2,580万円が加算され、予算現額が34億5,329万9,000円となっている。

歳入歳出差引額から繰越明許費に係る翌年度繰越財源額3億3,749万6,000円を差し引いた実質収支額は、1,980万4,467円の黒字で、前年度の実質収支額1,490万9,390円を差し引いた単年度収支額は、489万5,077円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	20年度	19年度	比較増減
歳入決算額 A		2,724,095,120	1,178,806,390	1,545,288,730
歳出決算額 B		2,366,794,653	829,316,000	1,537,478,653
歳入歳出差引額(A - B) C		357,300,467	349,490,390	7,810,077
翌年度繰越財源額 D		337,496,000	334,581,000	2,915,000
実質収支額(C - D) E		19,804,467	14,909,390	4,895,077
単年度収支額(E - 前年度E) F		4,895,077	5,249,518	-

(2) 歳入の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
20		3,453,299,000	3,345,816,120	2,724,095,120	621,721,000	78.9	81.4
19		1,998,408,000	1,970,025,390	1,178,806,390	791,219,000	59.0	59.8
比較増減		1,454,891,000	1,375,790,730	1,545,288,730	169,498,000	-	-

収入済額は、予算現額に対して78.9%であり、前年度と比べると15億4,528万8,730円(131.1%)の増加となっている。増の主なものは、不動産売払収入11億6,931万7,004円である。

なお、収入未済額6億2,172万1,000円は、繰越明許費に係る未収入特定財源である。

( 3 ) 歳出の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,453,299,000	2,366,794,653	959,217,000	127,287,347	68.5
19	1,998,408,000	829,316,000	1,125,800,000	43,292,000	41.5
比較増減	1,454,891,000	1,537,478,653	166,583,000	83,995,347	-

支出済額は、予算現額に対し 68.5% であり、前年度と比べると 15 億 3,747 万 8,653 円 ( 185.4% ) の増加となっている。増の主なものは、再開発事業費 10 億 8,535 万 9,092 円である。

なお、繰越明許費として特定建築者補助金 1 億 2,560 万 1,000 円及び特定建築者負担金 6 億 1,171 万 6,000 円を、事故繰越しとして特定建築者負担金 2 億 2,190 万円を本年度から平成 21 年度に繰り越している。

平成 20 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市債現在高 ( 額 ) 表

( 単位 円 )

区 分	19 年度末 現在高	20 年 度		20 年度末 現在高
		発行額	償還元金	
地域開発事業債	252,500,000	0	184,000,000	68,500,000
一般公共事業債	333,000,000	80,000,000	2,801,178	410,198,822
合 計	585,500,000	80,000,000	186,801,178	478,698,822

11 後期高齢者医療特別会計

本特別会計は、平成 20 年度の医療制度改革により、これまでの老人保健法による老人保健制度が、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき新たに創設された後期高齢者医療制度に平成 20 年 4 月から移行したため、本年度より新たに設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上の高齢者を対象とした医療制度であり、運営は都道府県単位に設置された広域連合が行い、市町村は申請の受け付け、保険料の徴収事務を主に行う制度である。

歳入歳出の決算状況は、決算審査資料第 13 表のとおりである。

( 1 ) 決算収支

当初予算額は、30 億 2,224 万 4,000 円であったが、1 回の補正で 1 億 6,715 万 6,000 円が減額され、予算現額が 28 億 5,508 万 8,000 円となっている。

実質収支額は、7,403 万 7,230 円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

( 単位 円 )

区 分	年 度	20 年 度
歳 入 決 算 額 A		2,775,115,123
歳 出 決 算 額 B		2,701,077,893
歳入歳出差引額(A - B) C		74,037,230
翌年度繰越財源額 D		0
実質収支額(C - D) E		74,037,230
単年度収支額(E -前年度E) F		74,037,230

( 2 ) 歳入の状況

( 単位 円・% )

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
20		2,855,088,000	2,784,348,423	2,775,115,123 3,256,600	12,489,900	97.1	99.6

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対して 97.1% であり、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 14 億 1,794 万 2,200 円、一般会計繰入金 13 億 1,909 万 6,000 円である。

( 3 ) 歳出の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	2,855,088,000	2,701,077,893	2,100,000	151,910,107	94.6

支出済額は、予算現額に対して 94.6% であり、支出の主なものは、広域連合分賦金 25 億 9,250 万 2,034 円である。

なお、繰越明許費として、後期高齢者医療システムプログラム改修委託料 210 万円を本年度から平成 21 年度に繰り越している。



---

財産に関する調書  
基金運用状況  
むすび

---



## 12 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高ならびに平成20年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

#### 土地

前年度に比べ9,409 m<sup>2</sup>増加している。

増の主なものは、おおぞら公園（開発行為による寄付）5,195 m<sup>2</sup>、（仮称）芝久保町三丁目公園2,603 m<sup>2</sup>、北宮ノ脇公園1,936 m<sup>2</sup>である。

#### 建物

前年度に比べ4,148 m<sup>2</sup>増加している。

増の主なものは、住吉会館建替えによる1,781 m<sup>2</sup>、上向台小学校校舎増築による1,160 m<sup>2</sup>等である。

#### 有価証券

前年度に比べ5,000万円減少している。これは、株式会社アスタ西東京の株の売払いによるものである。

#### 出資による権利

前年度に比べ780万円増加している。これは、公営企業金融公庫の廃止に伴い、新たに地方公共団体が共同で設置する地方公営企業等金融機構へ出資したことによるものである。

### 公 有 財 産 状 況 表

区 分		19年度末 現在高	20年度		20年度末 現在高
			増	減	
土 地	庁 そ の 舎 他	715,557 m <sup>2</sup>	17,031 m <sup>2</sup>	7,622 m <sup>2</sup>	724,966 m <sup>2</sup>
建 物	庁 そ の 舎 他	310,571 m <sup>2</sup>	8,947 m <sup>2</sup>	4,799 m <sup>2</sup>	314,719 m <sup>2</sup>
有 価 証 券	有 価 証 券	151,600,000 円	0 円	50,000,000 円	101,600,000 円
出資による権利	出 資 金 及 び 出 え ん 金	736,217,000 円	7,800,000 円	0 円	744,017,000 円

### (2) 債権

(単位 円)

区 分	19年度末 現在高	20年度		20年度末 現在高
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	1,902,000	2,097,000	1,717,500	2,281,500
合 計	1,902,000	2,097,000	1,717,500	2,281,500

債権は生活つなぎ資金貸付金であるが、償還期日が到来していないため未調定となっている額を掲げた。

(3) 物品

(単位 点)

区 分	19年度末 現在高	20年度		20年度末 現在高
		増	減	
重要物品	823	28	45	806

購入価格 50 万円以上の備品の平成 20 年度末現在高は、前年度に比べ 17 点減の 806 点である。

(4) 基金

財政調整基金、まちづくり整備基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び平成 20 年度末現在高は、次のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区 分	19年度末 現在高	20年度		20年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	4,108,541,343	1,285,344,944	1,400,000,000	3,993,886,287
罹災救助基金	8,403,688	118,588	0	8,522,276
職員退職手当基金	1,125,474,910	52,092,521	300,000,000	877,567,431
奨学金基金	100,000,000	0	0	100,000,000
駐車場基金	178,554,711	14,100,073	199,469	192,455,315
国民健康保険 事業運営基金	160,571	350	0	160,921
介護給付費準備基金	405,077,540	170,825,593	0	575,903,133
中小企業従業員退職金等 共済基金	176,095,671	42,634,239	0	218,729,910
保谷駅南口市街地 開発事業基金	160,142,086	359,161,833	100,000,000	419,303,919
振興基金	72,039,646	169,035	7,360,000	64,848,681
まちづくり整備基金	3,335,799,336	641,304,525	563,085,000	3,414,018,861
地域福祉基金	525,845,523	226,237,158	200,000,000	552,082,681
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	-	93,305,409	0	93,305,409
合 計	10,196,135,025	2,885,294,268	2,570,644,469	10,510,784,824

### 13 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び平成 20 年度末現在高は、次のとおりである。

#### ( 1 ) 土地開発基金

( 単位 円 )

区 分	19 年 度 末 現 在 高	20年度における運用状況		20 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	( 637.04 m <sup>2</sup> ) 187,136,413	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	( 637.04 m <sup>2</sup> ) 187,136,413
預 金	242,318,526	548,730	0	242,867,256
合 計	429,454,939	548,730	0	430,003,669

#### ( 2 ) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

( 単位 円 )

区 分	19 年 度 末 現 在 高	20年度における運用状況		20 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	1,427,000	1,400,000	1,680,000	1,147,000
預 金	13,936,892	1,702,837	1,400,000	14,239,729
合 計	15,363,892	3,102,837	3,080,000	15,386,729

#### ( 3 ) スポーツ振興基金

( 単位 円 )

区 分	19 年 度 末 現 在 高	20年度における運用状況		20 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	83,552,000	0	0	83,552,000
合 計	83,552,000	0	0	83,552,000

#### ( 4 ) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

( 単位 円 )

区 分	19 年 度 末 現 在 高	20年度における運用状況		20 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,014,068	6,600	0	3,020,668
合 計	3,014,068	6,600	0	3,020,668

## む す び

平成 20 年度予算は、「地域経営戦略プラン」の改革の成果を活かすとともに、新市建設計画を含む総合計画に掲げる事業やマニフェストに掲げる政策目標の実現に向けて積極的に取り組む一方、財政健全化への対応に配慮することを基本的な考えとして予算編成が行われた。特に平成 20 年度は、総合計画前期 5 か年の最終年度であり、新市建設計画も残すところ 3 年という節目の年となることから、計画事業の総仕上げという大変重要な予算であると考え、総合計画については、実施計画に掲げる主要事業に基づき計画性を持って取り組むとともに、新市建設計画については、合併特例債を有効に活用することで積極的な対応を図ることとしている。

このような方針に基づき編成された平成 20 年度の一般会計の当初予算は、前年度比 25 億 9,200 万円、4.4% 増の 611 億 3,000 万円で、合併後の平成 13 年度以降、当初予算規模としては最高額となっている。

主な事業としては、保谷駅前公民館・図書館整備事業、北宮ノ脇公園・(仮称)芝久保町三丁目公園整備事業、西原保育園等整備事業、上向台小学校校舎増築事業などが実施されている。

### 1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比較した場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

決算統計上における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである(詳しくは 9 ページから 10 ページ参照)。

- (1) 財政力指数については、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、本年度は 0.972 (単年度) で、前年度の 0.969 と比較するとわずかではあるが 0.003 ポイント上回った結果となっている。
- (2) 経常収支比率は、本年度は 92.0% で、前年度の 92.1% に比べ 0.1 ポイント低くなっている。この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ通常 80% を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられていることから、引き続き慎重な財政運営が望まれる。
- (3) 経常一般財源比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。  
この比率は (経常一般財源収入額) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定されるが、平成 19 年度の決算審査意見書の作成段階では、分母である標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まずに算出することとされていたため 101.3% としたが、その後算出方法が変更になり、平成 19 年度分から臨時財政対策債発行可能額を含んで算出することとなったため、平成 19 年度分の経常一般財源比率は 96.2% となった。  
本年度の比率は 95.6% であるが、参考までに旧算出方式で試算すると 100.3% となる。
- (4) 公債費比率については、本年度は 6.8% で、前年度の 7.3% と比べると 0.5 ポイント下がっている。なお、この比率が高いと、将来、財政硬直化の一因と

なるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

普通会計上の主要財務指標については、以上のとおりであるが、今後においても引き続き、市財政の健全性を高めていくために、これらの財務比率の動向に注意していくことが重要である。

## 2 決算状況

一般会計の実質収支額は10億7,319万1,896円の黒字で、前年度の実質収支額11億3,763万3,800円を差し引いた単年度収支額は6,444万1,904円の赤字となっており、特別会計の実質収支額は8億1,532万698円の黒字で、前年度の実質収支額7億1,815万5,918円を差し引いた単年度収支額は9,716万4,780円の黒字となっている。

## 3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

### (1) 市税

市税の徴収率についてみると、本年度は95.7%で、前年度の95.1%に比べ0.6ポイント上回っている。このうち、現年課税分は、98.3%で、前年度より0.2ポイント下回ったが、滞納繰越分は24.2%で前年度より2.1ポイント上回っている。都内26市との比較では、市税総額に対する本年度の徴収率は13位（前年度19位）という結果となっている。26市平均の徴収率との比較では、現年課税分は平均の98.3%と同率であるが、滞納繰越分については、平均の25.3%より1.1ポイント低い24.2%となっているので、より一層の徴収の工夫、努力が望まれる。

### (2) 国民健康保険料

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む）の収入未済額は12億5,657万7,640円で、その徴収率は、本年度が72.7%で、前年度の76.8%に比べ4.1ポイント低くなっている。都内26市と比較すると、高い方から10位（前年度9位）に位置している。引き続き関係課との連携を図るなど、今後の徴収率向上に向けて積極的に努力することが必要である。

なお、一般会計からの繰入金の総額は前年度より5億4,453万5,830円（21.2%）の減少となっており、歳入全体における構成割合は11.4%である。このうち法定外の財源補てん分は14億5,901万5,000円で前年度より4億2,998万5,000円（22.8%）の減少となっているが、依然として、繰入金に頼らなければならない状況にあり、一般会計の財政を圧迫させる要因ともなっている。負担の公平性を確保するうえでも、引き続き本特別会計に対する一般会計からの繰入金についてのあり方等を検討する必要がある。

### (3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度は96.0%で、前年度の95.9%に比べ0.1ポイント高くなっている。引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する

未納保険料の低減に向け、努力することが必要である。

#### (4) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、指定管理者制度により運営されているこもればホールやスポーツ施設に利用料金制<sup>11</sup>が導入されたことによる減などにより、前年度比7,607万2,622円(26.4%)の減少となっている。また、手数料については、平成20年1月から始めた家庭ごみ収集の有料化が、本年度は通年化したことによる清掃手数料の増などにより、前年度比1億9,977万8,470円(48.0%)の増加となっている。

#### (5) 下水道使用料

汚水処理に関する経費は、使用料により回収すべきとされており、回収率<sup>12</sup>が100%に満たない団体については、一般会計からの基準外繰入金により補っているのが実情である。本年度の回収率は、51.6%であり、前年度の50.0%に比べ1.6ポイント改善された。改善の主な要因は、平成19年度途中に実施された下水道使用料の料金改定が、本年度は通年化したことによるものである。

本市では、下水道の整備期間が高金利時代であったことに伴う市債の金利負担、中継地点での汚水ポンプ場の維持管理などを必要とする地形的要因等により、汚水処理原価が高い反面、使用料は低い水準である。今後、予定されている都市計画道路の整備に伴う下水道整備や公共雨水幹線整備などにより、汚水処理原価が増大する可能性がある。

今後は、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、3年ごとに使用料の見直しを検討するなど歳入の確保を図り、中期的に多摩地区平均水準まで回収率を改善するという目標の実現に向けた取組を注視していきたい。

#### (6) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の不納欠損額・収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額等の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには、滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、保育園及び学童クラブ在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「再三の催告にも拘らず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不納欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。これらの確信犯的滞納者に対する西東京市としての具体的な方針及び対応策を決定し実行に移すことが急務と考える。

<sup>11</sup> 利用料金制については、25ページの脚注を参照されたい。

<sup>12</sup> 回収率については42ページの脚注を参照されたい。



生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて、国庫負担金の対象になるとのことであるが、残り 25% は、市の負担とならざるを得ないことになる。平成 18 年度に策定した「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理が実施されているが、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

#### 4 資金収支と計画的な事業執行

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金などの積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、定期預金による運用を行っている。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

#### 5 人件費等の推移及び合併が財政状況に及ぼした影響

人件費等の推移及び合併が財政状況に及ぼした影響について、前年度との対比において検証することとする。

(1) 前年度と比較し、本市全体の一般職の職員数<sup>13</sup>は 41 人減少している。また、決算上の一般職の職員に係る人件費<sup>13</sup>は、約 3 億 8,500 万円減少している。この人件費の減は、主に職員数の減である。

(2) 国による財政支援措置については、普通交付税の合併算定替及び合併特例債があり、本年度は、約 35 億 1,300 万円となっている。

なお、普通交付税の合併算定替は、合併後 10 カ年度の平成 22 年度までこの特例が認められるもので、その後 5 カ年度で段階的に縮減されるものであり、合併特例債については平成 22 年度までの特例措置である。

平成 12 年度から本年度までの、人件費等の推移については、11 ページの表を参照されたい。

#### 6 まとめ

市においては、「地域経営戦略プラン」に基づく行財政改革に着実に取り組み、財政構造の弾力性・健全性の確保に努めるとともに、総合計画・新市建設計画を

---

<sup>13</sup> 一般職の職員数及び人件費については、10 ページの脚注を参照されたい。

踏まえ計画的に主要事業の実現に努めていると認識している。

主要な財務比率においては、前年度に比べ、懸念されている経常収支比率をはじめほとんどの比率において僅かながらではあるが改善されている。また、平成20年度決算から全面施行になった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率<sup>14</sup>、資金不足比率については、全ての指標において早期健全化基準<sup>15</sup>、経営健全化基準の範囲内となっている。

しかしながら、世界的な金融危機に伴い経済情勢や雇用情勢が急速に悪化する中、今後、財政基盤の根幹をなす市税等の一般財源が大きな影響を受けることが予測されることから、その動向について精査し、的確な財政収支の見通しをたて、併せて徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全性の確保に留意しつつ、新たな行政需要に即応し得るよう、計画的、かつ節度ある行政運営に努めることを望むものである。

---

<sup>14</sup> 健全化判断比率：地方公共団体の財政の健全性に関する財政指標で、地方公共団体の長は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率を毎年度公表することが義務付けられている。

<sup>15</sup> 早期健全化基準：地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政の早期健全化のための計画を定めなければならないとされている。

---

# 決 算 審 查 資 料

---



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

	頁
第 1 表 平成20年度各会計決算総括表.....	72
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表.....	74
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表.....	76
第 4 表 市税収入状況表.....	78
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	80
第 6 表 下水道事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	82
第 7 表 受託水道事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	84
第 8 表 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	86
第 9 表 老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	88
第10表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	90
第11表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	92
第12表 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	94
第13表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況表.....	96

第 1 表 平成 20 年度

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率	
一 般 会 計	64,600,850,000	63,376,412,891	59.3	98.1	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17,802,354,000	17,870,635,943	16.7	100.4
	下水道事業特別会計	8,499,332,000	8,450,021,773	7.9	99.4
	受託水道事業特別会計	552,443,000	526,094,642	0.5	95.2
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	177,619,000	166,331,634	0.2	93.6
	老人保健(医療)特別会計	1,317,644,000	1,320,825,669	1.2	100.2
	駐車場事業特別会計	184,400,000	182,403,628	0.2	98.9
	介護保険特別会計	10,469,859,000	9,567,801,561	8.9	91.4
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	3,453,299,000	2,724,095,120	2.5	78.9
	後期高齢者医療特別会計	2,855,088,000	2,775,115,123	2.6	97.2
	小 計	45,312,038,000	43,583,325,093	40.7	96.2
合 計	109,912,888,000	106,959,737,984	100.0	97.3	

# 各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳		出	収支差引額 ( A - B ) C	翌年度へ繰越 すべき財源額 D	実質収支額 ( C - D ) E
決算額 B	構成比	対予算 執行率			
59,172,792,995	58.2	91.6	4,203,619,896	3,130,428,000	1,073,191,896
17,412,121,398	17.1	97.8	458,514,545	0	458,514,545
8,448,405,307	8.3	99.4	1,616,466	0	1,616,466
526,094,642	0.5	95.2	0	0	0
100,541,825	0.1	56.6	65,789,809	0	65,789,809
1,288,168,198	1.3	97.8	32,657,471	0	32,657,471
172,886,398	0.2	93.8	9,517,230	0	9,517,230
9,414,418,081	9.3	89.9	153,383,480	0	153,383,480
2,366,794,653	2.3	68.5	357,300,467	337,496,000	19,804,467
2,701,077,893	2.7	94.6	74,037,230	0	74,037,230
42,430,508,395	41.8	93.6	1,152,816,698	337,496,000	815,320,698
101,603,301,390	100.0	92.4	5,356,436,594	3,467,924,000	1,888,512,594

## 第 2 表 一般会計歳入

年度 款 別	20 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 市 税	30,902,099,000	32,225,026,318	30,833,124,624 594,032	48.7	99.8	95.7
2 地 方 譲 与 税	336,000,000	332,613,000	332,613,000	0.5	99.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	292,000,000	280,477,000	280,477,000	0.4	96.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	85,000,000	81,743,000	81,743,000	0.1	96.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	28,588,000	28,588,000	0.0	95.3	100.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,715,000,000	1,737,307,000	1,737,307,000	2.7	101.3	100.0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	331,000,000	330,943,000	330,943,000	0.5	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	413,998,000	414,120,000	414,120,000	0.7	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	2,240,079,000	2,532,508,000	2,532,508,000	4.0	113.1	100.0
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	26,000,000	26,322,000	26,322,000	0.0	101.2	100.0
11 分 担 及 び 負 担 金 金	664,212,000	704,754,250	671,704,352	1.1	101.1	95.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	820,022,000	835,404,092	827,915,480	1.3	101.0	99.1
13 国 庫 支 出 金	8,531,612,000	8,541,607,877	8,454,299,877	13.3	99.1	99.0
14 都 支 出 金	5,812,351,000	5,852,870,973	5,852,870,973	9.2	100.7	100.0
15 財 産 収 入	475,416,000	452,038,822	447,925,724	0.7	94.2	99.1
16 寄 附 金	34,300,000	59,025,335	59,025,335	0.1	172.1	100.0
17 繰 入 金	4,524,705,000	3,245,880,214	3,245,880,214	5.1	71.7	100.0
18 繰 越 金	1,142,312,000	1,142,312,800	1,142,312,800	1.8	100.0	100.0
19 諸 収 入	1,438,344,000	1,526,633,049	1,353,132,512 2,109	2.1	94.1	88.6
20 市 債	4,786,400,000	4,751,600,000	4,723,600,000	7.5	98.7	99.4
特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	—	—	—	—	—	—
合 計	64,600,850,000	65,101,774,730	63,376,412,891 596,141	100.0	98.1	97.3

注 ( 1 ) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。



# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
30,376,648,000	32,071,370,506	30,489,398,234 889,848	52.0	100.4	95.1	343,726,390	1.1
324,000,000	344,572,000	344,572,000	0.6	106.3	100.0	11,959,000	3.5
360,000,000	348,122,000	348,122,000	0.6	96.7	100.0	67,645,000	19.4
190,000,000	171,609,000	171,609,000	0.3	90.3	100.0	89,866,000	52.4
120,000,000	118,649,000	118,649,000	0.2	98.9	100.0	90,061,000	75.9
1,830,000,000	1,842,395,000	1,842,395,000	3.1	100.7	100.0	105,088,000	5.7
398,000,000	359,994,000	359,994,000	0.6	90.5	100.0	29,051,000	8.1
182,914,000	182,914,000	182,914,000	0.3	100.0	100.0	231,206,000	126.4
2,227,564,000	2,495,839,000	2,495,839,000	4.3	112.0	100.0	36,669,000	1.5
30,000,000	29,506,000	29,506,000	0.1	98.4	100.0	3,184,000	10.8
543,423,000	581,703,158	549,790,360	0.9	101.2	94.5	121,913,992	22.2
865,881,000	712,659,632	704,209,632	1.2	81.3	98.8	123,705,848	17.6
4,560,115,000	4,584,443,617	4,584,443,617	7.8	100.5	100.0	3,869,856,260	84.4
6,033,500,000	5,949,633,697	5,949,633,697	10.1	98.6	100.0	96,762,724	1.6
408,234,000	410,953,045	407,798,943	0.7	99.9	99.2	40,126,781	9.8
985,000	1,085,751	1,085,751	0.0	110.2	100.0	57,939,584	
4,974,353,000	4,101,196,365	4,101,196,365	7.0	82.4	100.0	855,316,151	20.9
1,230,132,000	1,230,132,714	1,230,132,714	2.1	100.0	100.0	87,819,914	7.1
2,152,255,000	1,879,525,715	1,680,011,363 4,509	2.9	78.1	89.4	326,878,851	19.5
3,066,257,000	3,063,757,000	3,063,757,000	5.2	99.9	100.0	1,659,843,000	54.2
1,000	0	0	0.0	0.0	***	1,000	皆減
59,874,262,000	60,480,061,200	58,655,057,676 894,357	100.0	98.0	97.0	4,721,355,215	8.0

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 第 3 表 一般会計歳出

款 別	年 度	20 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	473,662,000	459,004,565	0.8	96.9
2	総 務 費	10,625,893,000	7,268,877,273	12.3	68.4
3	民 生 費	24,062,986,000	23,197,759,131	39.2	96.4
4	衛 生 費	4,875,857,000	4,722,511,282	8.0	96.9
5	労 働 費	131,678,000	125,096,057	0.2	95.0
6	農 林 費	102,546,000	95,046,968	0.2	92.7
7	商 工 費	245,970,000	167,505,287	0.3	68.1
8	土 木 費	7,673,857,000	7,273,559,876	12.3	94.8
9	消 防 費	2,524,755,000	2,498,827,903	4.2	99.0
10	教 育 費	7,363,593,000	6,914,751,129	11.7	93.9
11	公 債 費	5,169,021,000	5,163,959,850	8.7	99.9
12	諸 支 出 金	1,286,965,000	1,285,893,674	2.2	99.9
13	予 備 費	64,067,000	-	-	-
	合 計	64,600,850,000	59,172,792,995	100.0	91.6

# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
441,430,000	430,077,760	0.7	97.4	28,926,805	6.7
8,332,643,000	8,081,817,348	14.1	97.0	812,940,075	10.1
23,439,940,000	22,703,220,128	39.5	96.9	494,539,003	2.2
5,040,302,000	4,924,800,220	8.6	97.7	202,288,938	4.1
132,209,000	130,350,776	0.2	98.6	5,254,719	4.0
88,141,000	82,904,789	0.1	94.1	12,142,179	14.6
194,539,000	162,980,187	0.3	83.8	4,525,100	2.8
7,332,987,000	6,540,457,511	11.4	89.2	733,102,365	11.2
2,477,825,000	2,453,861,694	4.3	99.0	44,966,209	1.8
6,867,095,000	6,552,132,525	11.4	95.4	362,618,604	5.5
4,856,964,000	4,783,906,011	8.3	98.5	380,053,839	7.9
666,621,000	666,135,927	1.2	99.9	619,757,747	93.0
3,566,000	-	-	-	-	-
59,874,262,000	57,512,644,876	100.0	96.1	1,660,148,119	2.9

## 第 4 表 市 税

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	17,258,012,000	18,080,989,091	16,965,886,877	167,782,885	17,133,669,762
個 人	15,094,581,000	15,896,583,283	14,816,796,677	165,010,285	14,981,806,962
法 人	2,163,431,000	2,184,405,808	2,149,090,200	2,772,600	2,151,862,800
固 定 資 産 税	10,433,651,000	10,832,281,768	10,401,616,301	85,216,913	10,486,833,214
固 定 資 産 税	9,991,797,000	10,390,425,168	9,959,759,701	85,216,913	10,044,976,614
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	441,854,000	441,856,600	441,856,600	-	441,856,600
軽 自 動 車 税	75,317,000	86,565,826	72,586,500	2,303,791	74,890,291
市 た ば こ 税	877,868,000	876,206,490	876,206,490	-	876,206,490
都 市 計 画 税	2,257,251,000	2,348,983,143	2,240,136,605	21,388,262	2,261,524,867
合 計	30,902,099,000	32,225,026,318	30,556,432,773	276,691,851	30,833,124,624

# 収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計	
55.6	99.3	94.8	66,537,128	361,209,002	519,821,631	881,030,633	248,432
48.6	99.3	94.2	63,824,704	354,324,502	496,875,547	851,200,049	248,432
7.0	99.5	98.5	2,712,424	6,884,500	22,946,084	29,830,584	0
34.0	100.5	96.8	29,317,562	130,852,934	185,542,416	316,395,350	264,358
32.6	100.5	96.7	29,317,562	130,852,934	185,542,416	316,395,350	264,358
1.4	100.0	100.0	0	0	-	0	0
0.2	99.4	86.5	1,617,500	2,899,900	7,174,035	10,073,935	15,900
2.8	99.8	100.0	0	0	-	0	0
7.3	100.2	96.3	7,192,565	32,119,060	48,211,993	80,331,053	65,342
100.0	99.8	95.7	104,664,755	527,080,896	760,750,075	1,287,830,971	594,032

## 第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	20 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料		4,022,346,000	5,520,457,964	4,016,359,422 1,291,900	22.5	99.8	72.7
2 一部負担金		4,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金		3,408,991,000	3,372,501,485	3,372,501,485	18.9	98.9	100.0
4 療養給付費等 交 付 金		1,225,079,000	1,255,308,000	1,255,308,000	7.0	102.5	100.0
5 前期高齢者交付金		4,081,488,000	4,081,488,588	4,081,488,588	22.8	100.0	100.0
6 都 支 出 金		706,671,000	771,564,152	771,564,152	4.3	109.2	100.0
7 共 同 事 業 交 付 金		1,934,393,000	1,937,101,840	1,937,101,840	10.8	100.1	100.0
8 財 産 収 入		1,000	350	350	0.0	35.0	100.0
9 繰 入 金		2,030,996,000	2,029,214,676	2,029,214,676	11.4	99.9	100.0
10 繰 越 金		383,698,000	383,698,357	383,698,357	2.1	100.0	100.0
11 諸 収 入		8,687,000	23,399,073	23,399,073	0.1	269.4	100.0
合 計		17,802,354,000	19,374,734,485	17,870,635,943 1,291,900	100.0	100.4	92.2

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	20 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		246,069,000	224,956,849	1.3	91.4
2 保 険 給 付 費		11,492,427,000	11,165,886,486	64.1	97.2
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等		2,181,277,000	2,180,702,354	12.5	100.0
4 前 期 高 齢 者 等 前 納 付 金 等		2,937,000	2,936,324	0.0	100.0
5 老 人 保 健 拠 出 金		425,579,000	425,573,818	2.4	100.0
6 介 護 納 付 金		911,717,000	911,716,858	5.2	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金		1,978,268,000	1,977,693,467	11.4	100.0
8 保 健 事 業 費		141,417,000	110,384,927	0.6	78.1
9 基 金 積 立 金		1,000	350	0.0	35.0
10 公 債 費		446,000	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金		417,318,000	412,269,965	2.4	98.8
12 予 備 費		4,898,000	-	-	-
合 計		17,802,354,000	17,412,121,398	100.0	97.8

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
5,092,296,000	6,625,744,829	5,090,332,780 1,500,300	28.7	99.9	76.8	1,073,973,358	21.1
4,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
3,699,801,000	3,670,557,529	3,670,557,529	20.7	99.2	100.0	298,056,044	8.1
3,687,349,000	3,620,970,000	3,620,970,000	20.4	98.2	100.0	2,365,662,000	65.3
-	-	-	-	-	-	4,081,488,588	皆増
818,462,000	911,874,047	911,874,047	5.1	111.4	100.0	140,309,895	15.4
1,466,367,000	1,468,163,392	1,468,163,392	8.3	100.1	100.0	468,938,448	31.9
1,000	401	401	0.0	40.1	100.0	51	12.7
2,590,585,000	2,573,750,506	2,573,750,506	14.5	99.4	100.0	544,535,830	21.2
405,847,000	405,847,726	405,847,726	2.3	100.0	100.0	22,149,369	5.5
8,686,000	23,799,362	23,799,362	0.1	274.0	100.0	400,289	1.7
17,769,398,000	19,300,707,792	17,765,295,743 1,500,300	100.0	100.0	92.0	105,340,200	0.6

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予 算 執行 率	増減額	増減率
291,605,000	264,542,524	1.5	90.7	39,585,675	15.0
11,450,203,000	11,114,387,543	63.9	97.1	51,498,943	0.5
-	-	-	-	2,180,702,354	皆増
-	-	-	-	2,936,324	皆増
3,404,391,000	3,404,389,940	19.6	100.0	2,978,816,122	87.5
989,553,000	989,552,201	5.7	100.0	77,835,343	7.9
1,499,585,000	1,498,847,804	8.6	100.0	478,845,663	31.9
52,460,000	34,034,324	0.2	64.9	76,350,603	224.3
1,000	495	0.0	49.5	145	29.3
446,000	0	0.0	0.0	0	***
76,154,000	75,842,555	0.4	99.6	336,427,410	443.6
5,000,000	-	-	-	-	-
17,769,398,000	17,381,597,386	100.0	97.8	30,524,012	0.2

## 第 6 表 下水道事業特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	20 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	分 担 金 及 び 担 金	300,000	100,354,239	1,803,100	0.0	601.0	1.8
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,897,408,000	1,872,835,121	1,847,797,787 29,872	21.9	97.4	98.7
3	国 庫 支 出 金	2,000,000	1,995,000	1,995,000	0.0	99.8	100.0
4	繰 入 金	2,211,284,000	2,211,284,000	2,211,284,000	26.2	100.0	100.0
5	繰 越 金	22,637,000	22,637,812	22,637,812	0.3	100.0	100.0
6	諸 収 入	102,000	705,074	705,074	0.0	691.2	100.0
7	市 債	4,365,600,000	4,363,700,000	4,363,700,000	51.6	100.0	100.0
8	寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	***
9	都 支 出 金	0	99,000	99,000	0.0	***	100.0
	合 計	8,499,332,000	8,573,610,246	8,450,021,773 29,872	100.0	99.4	98.6

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度	20 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	下 水 道 費	1,705,018,000	1,658,911,648	19.6	97.3
2	公 債 費	6,790,316,000	6,789,493,659	80.4	100.0
3	予 備 費	3,998,000	-	-	-
	合 計	8,499,332,000	8,448,405,307	100.0	99.4



# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
300,000	100,734,999	1,878,830	0.0	626.3	1.9	75,730	4.0
1,811,590,000	1,799,617,909	1,771,075,946 41,984	22.7	97.8	98.4	76,721,841	4.3
-	-	-	-	-	-	1,995,000	皆増
2,407,000,000	2,407,000,000	2,407,000,000	30.9	100.0	100.0	195,716,000	8.1
46,084,000	46,084,147	46,084,147	0.6	100.0	100.0	23,446,335	50.9
5,000	636,186	636,186	0.0		100.0	68,888	10.8
3,574,000,000	3,573,500,000	3,573,500,000	45.8	100.0	100.0	790,200,000	22.1
1,000	37,400	37,400	0.0		100.0	37,400	皆減
-	-	-	-	-	-	99,000	皆増
7,838,980,000	7,927,610,641	7,800,212,509 41,984	100.0	99.5	98.4	649,809,264	8.3

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
1,541,489,000	1,485,691,973	19.1	96.4	173,219,675	11.7
6,293,491,000	6,291,882,724	80.9	100.0	497,610,935	7.9
4,000,000	-	-	-	-	-
7,838,980,000	7,777,574,697	100.0	99.2	670,830,610	8.6

## 第 7 表 受託水道事業特別会計

### 歳 入

年度 款 別	20 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 受託水道事業収入	552,443,000	526,094,642	526,094,642	100.0	95.2	100.0
合 計	552,443,000	526,094,642	526,094,642	100.0	95.2	100.0

### 歳 出

年度 款 別	20 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 受託水道事業費	552,443,000	526,094,642	100.0	95.2
合 計	552,443,000	526,094,642	100.0	95.2

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
945,437,000	887,295,351	887,295,351	100.0	93.9	100.0	361,200,709	40.7
945,437,000	887,295,351	887,295,351	100.0	93.9	100.0	361,200,709	40.7

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
945,437,000	887,295,351	100.0	93.9	361,200,709	40.7
945,437,000	887,295,351	100.0	93.9	361,200,709	40.7

## 第 8 表 中小企業従業員退職金等共済事業

### 歳 入

年度 款 別	20 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 退 職 金 勘 定	134,212,000	122,872,357	122,872,357	73.9	91.6	100.0
2 業 務 勘 定	432,000	485,592	485,592	0.3	112.4	100.0
3 繰 越 金	42,975,000	42,973,685	42,973,685	25.8	100.0	100.0
合 計	177,619,000	166,331,634	166,331,634	100.0	93.6	100.0

### 歳 出

年度 款 別	20 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 退 職 金 勘 定	176,847,000	99,850,543	99.3	56.5
2 業 務 勘 定	772,000	691,282	0.7	89.5
合 計	177,619,000	100,541,825	100.0	56.6

# 特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
132,918,000	124,987,932	124,987,932	62.3	94.0	100.0	2,115,575	1.7
542,000	737,120	737,120	0.4	136.0	100.0	251,528	34.1
74,865,000	74,863,136	74,863,136	37.3	100.0	100.0	31,889,451	42.6
208,325,000	200,588,188	200,588,188	100.0	96.3	100.0	34,256,554	17.1

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
207,524,000	156,958,695	99.6	75.6	57,108,152	36.4
801,000	655,808	0.4	81.9	35,474	5.4
208,325,000	157,614,503	100.0	75.7	57,072,678	36.2

## 第 9 表 老人保健（医療）特別会計

### 歳 入

年度 款 別	20 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 支 払 基 金 交 付 金	734,210,000	710,441,789	710,441,789	53.8	96.8	100.0
2 国 庫 支 出 金	408,378,000	425,190,488	425,190,488	32.2	104.1	100.0
3 都 支 出 金	87,427,000	87,426,872	87,426,872	6.6	100.0	100.0
4 繰 入 金	87,427,000	87,427,000	87,427,000	6.6	100.0	100.0
5 繰 越 金	1,000	797	797	0.0	79.7	100.0
6 諸 収 入	201,000	10,338,723	10,338,723	0.8		100.0
合 計	1,317,644,000	1,320,825,669	1,320,825,669	100.0	100.2	100.0

### 歳 出

年度 款 別	20 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 医 療 諸 費	1,229,715,000	1,200,440,817	93.2	97.6
2 諸 支 出 金	87,729,000	87,727,381	6.8	100.0
3 予 備 費	200,000	-	-	-
合 計	1,317,644,000	1,288,168,198	100.0	97.8

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
7,247,501,000	7,141,866,874	7,141,866,874	55.9	98.5	100.0	6,431,425,085	90.1
3,732,786,000	3,623,349,937	3,623,349,937	28.3	97.1	100.0	3,198,159,449	88.3
933,197,000	921,815,171	921,815,171	7.2	98.8	100.0	834,388,299	90.5
933,197,000	1,006,116,000	1,006,116,000	7.9	107.8	100.0	918,689,000	91.3
87,186,000	87,186,650	87,186,650	0.7	100.0	100.0	87,185,853	100.0
201,000	5,265,296	5,265,296	0.0		100.0	5,073,427	96.4
12,934,068,000	12,785,599,928	12,785,599,928	100.0	98.9	100.0	11,464,774,259	89.7

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
12,846,419,000	12,698,151,934	99.3	98.8	11,497,711,117	90.5
87,449,000	87,447,197	0.7	100.0	280,184	0.3
200,000	-	-	-	-	-
12,934,068,000	12,785,599,131	100.0	98.9	11,497,430,933	89.9

## 第 10 表 駐車場事業特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	20 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	使 用 料 及 び 手 数 料	170,210,000	167,295,380	167,295,380	91.7	98.3	100.0
2	繰 越 金	13,683,000	13,682,749	13,682,749	7.5	100.0	100.0
3	諸 収 入	2,000	1,008,175	1,008,175	0.6		100.0
4	財 産 収 入	505,000	417,324	417,324	0.2	82.6	100.0
	合 計	184,400,000	182,403,628	182,403,628	100.0	98.9	100.0

### 歳 出

款 別	年 度	20 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	駐 車 場 費	115,451,000	112,878,160	65.3	97.8
2	公 債 費	60,052,000	60,008,238	34.7	99.9
3	予 備 費	8,897,000	-	-	-
	合 計	184,400,000	172,886,398	100.0	93.8



# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
181,783,000	177,632,240	177,632,240	94.3	97.7	100.0	10,336,860	5.8
15,000,000	9,999,085	9,999,085	5.3	66.7	100.0	3,683,664	36.8
2,000	251,500	251,500	0.1		100.0	756,675	300.9
335,000	398,585	398,585	0.2	119.0	100.0	18,739	4.7
197,120,000	188,281,410	188,281,410	100.0	95.5	100.0	5,877,782	3.1

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
125,327,000	114,590,423	65.6	91.4	1,712,263	1.5
60,051,000	60,008,238	34.4	99.9	0	0.0
11,742,000	-	-	-	-	-
197,120,000	174,598,661	100.0	88.6	1,712,263	1.0

## 第 11 表 介護保険特別会計

### 歳 入

款 別	年 度					
	20 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料	1,907,694,000	1,960,302,700	1,883,439,800 2,490,000	19.7	98.6	96.0
2 国 庫 支 出 金	2,146,800,000	1,943,613,854	1,943,613,854	20.3	90.5	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	2,975,493,000	2,684,622,413	2,684,622,413	28.1	90.2	100.0
4 都 支 出 金	1,430,697,000	1,321,093,752	1,321,093,752	13.8	92.3	100.0
5 財 産 収 入	1,250,000	972,312	972,312	0.0	77.8	100.0
6 繰 入 金	1,766,751,000	1,492,493,000	1,492,493,000	15.6	84.5	100.0
7 繰 越 金	240,254,000	240,253,128	240,253,128	2.5	100.0	100.0
8 諸 収 入	920,000	1,318,643	1,313,302	0.0	142.8	99.6
合 計	10,469,859,000	9,644,669,802	9,567,801,561 2,490,000	100.0	91.4	99.2

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度			
	20 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費	400,645,000	372,913,073	4.0	93.1
2 保 険 給 付 費	9,394,809,000	8,391,594,848	89.1	89.3
3 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	2,528,000	2,527,125	0.0	100.0
4 地 域 支 援 費 事 業 費	281,394,000	265,340,243	2.8	94.3
5 基 金 積 立 金	269,066,000	266,558,902	2.8	99.1
6 公 債 費	3,181,000	0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	115,736,000	115,483,890	1.2	99.8
8 予 備 費	2,500,000	-	-	-
合 計	10,469,859,000	9,414,418,081	100.0	89.9

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
1,834,315,000	1,908,098,800	1,832,108,100 2,163,200	20.4	99.8	95.9	51,331,700	2.8
1,878,491,000	1,776,399,369	1,776,399,369	19.8	94.6	100.0	167,214,485	9.4
2,737,002,000	2,450,877,838	2,450,877,838	27.3	89.5	100.0	233,744,575	9.5
1,347,271,000	1,236,404,835	1,236,404,835	13.8	91.8	100.0	84,688,917	6.8
534,000	792,852	792,852	0.0	148.5	100.0	179,460	22.6
1,553,992,000	1,378,692,000	1,378,692,000	15.4	88.7	100.0	113,801,000	8.3
292,763,000	292,763,733	292,763,733	3.3	100.0	100.0	52,510,605	17.9
6,873,000	1,268,831	1,266,983	0.0	18.4	99.9	46,319	3.7
9,651,241,000	9,045,298,258	8,969,305,710 2,163,200	100.0	92.9	99.1	598,495,851	6.7

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
378,124,000	351,749,150	4.0	93.0	21,163,923	6.0
8,721,437,000	7,892,711,009	90.4	90.5	498,883,839	6.3
2,528,000	2,527,125	0.0	100.0	0	0.0
207,155,000	149,775,624	1.7	72.3	115,564,619	77.2
84,176,000	80,216,261	0.9	95.3	186,342,641	232.3
2,953,000	0	0.0	0.0	0	***
252,368,000	252,073,413	2.9	99.9	136,589,523	54.2
2,500,000	-	-	-	-	-
9,651,241,000	8,729,052,582	100.0	90.4	685,365,499	7.9

第 12 表 保谷駅南口地区第一種市街地

歳 入

年度 款 別	20 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国 庫 支 出 金	881,985,000	881,985,000	503,800,000	18.5	57.1	57.1
2 都 支 出 金	444,824,000	426,522,000	182,986,000	6.7	41.1	42.9
3 財 産 収 入	1,172,999,000	1,172,921,004	1,172,921,004	43.1	100.0	100.0
4 繰 入 金	524,000,000	434,000,000	434,000,000	15.9	82.8	100.0
5 繰 越 金	349,490,000	349,490,390	349,490,390	12.8	100.0	100.0
6 諸 収 入	1,000	897,726	897,726	0.0		100.0
7 市 債	80,000,000	80,000,000	80,000,000	2.9	100.0	100.0
合 計	3,453,299,000	3,345,816,120	2,724,095,120	100.0	78.9	81.4

歳 出

年度 款 別	20 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 再 開 発 費	3,254,727,000	2,175,098,437	91.9	66.8
2 公 債 費	192,198,000	191,696,216	8.1	99.7
3 予 備 費	6,374,000	-	-	-
合 計	3,453,299,000	2,366,794,653	100.0	68.5

# 再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

19 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
722,000,000	722,000,000	147,325,000	12.5	20.4	20.4	356,475,000	242.0
340,962,000	339,843,000	123,299,000	10.5	36.2	36.3	59,687,000	48.4
3,509,000	1,850,400	1,850,400	0.2	52.7	100.0	1,171,070,604	
623,050,000	609,050,000	609,050,000	51.7	97.8	100.0	175,050,000	28.7
139,486,000	139,486,908	139,486,908	11.8	100.0	100.0	210,003,482	150.6
1,000	1,295,082	1,295,082	0.1		100.0	397,356	30.7
169,400,000	156,500,000	156,500,000	13.3	92.4	100.0	76,500,000	48.9
1,998,408,000	1,970,025,390	1,178,806,390	100.0	59.0	59.8	1,545,288,730	131.1

(単位 円・%)

19 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
1,990,106,000	824,573,819	99.4	41.4	1,350,524,618	163.8
5,244,000	4,742,181	0.6	90.4	186,954,035	
3,058,000	-	-	-	-	-
1,998,408,000	829,316,000	100.0	41.5	1,537,478,653	185.4

## 第 13 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況表

歳 入

(単位 円・%)

款 別	年 度	20 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,496,997,000	1,425,075,500	1,417,942,200 3,256,600	51.1	94.5	99.3
2	繰 入 金	1,319,096,000	1,319,096,000	1,319,096,000	47.5	100.0	100.0
3	諸 収 入	32,905,000	34,086,923	34,086,923	1.2	103.6	100.0
4	国 庫 支 出 金	6,090,000	6,090,000	3,990,000	0.1	65.5	65.5
合	計	2,855,088,000	2,784,348,423	2,775,115,123 3,256,600	100.0	97.1	99.6

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

(単位 円・%)

款 別	年 度	20 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	32,214,000	24,769,523	0.9	76.9
2	広 域 連 合 納 付 金	2,714,568,000	2,592,502,034	96.0	95.5
3	保 健 事 業 費	104,796,000	83,791,836	3.1	80.0
4	諸 支 出 金	20,000	14,500	0.0	72.5
5	予 備 費	3,490,000	-	-	-
合	計	2,855,088,000	2,701,077,893	100.0	94.6